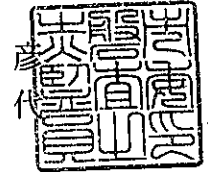


赤 監 第 8 号
令和 5 年 8 月 15 日

赤磐市長 友 實 武 則 様

赤磐市監査委員 近 藤 常
赤磐市監査委員 原 田 素



令和 4 年度赤磐市決算審査意見書について

地方自治法第 233 条第 2 項及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度赤磐市一般会計・特別会計及び水道事業会計・下水道事業会計決算について審査したので、その結果について別紙のとおり意見書を提出します。

令和4年度

赤磐市各会計歳入歳出決算審査意見書

赤 磐 市 監 査 委 員

目 次

一般会計及び特別会計	1
第1 審査の対象	2
第2 審査の期日	2
第3 審査の方法	2
第4 審査の結果	2
1. 総括	3
(1) 決算の概要	3
(2) 決算規模	4
(3) 決算収支	5
(4) 市債の状況	5
2. 一般会計	6
(1) 概要	6
(2) 決算収支の状況	6
(3) 歳入	6
(4) 歳出	24
3. 特別会計	36
(1) 概要	36
(2) 決算収支の状況	36
(3) 各会計の概要	37
① 国民健康保険特別会計	37
(事業勘定)	
② 国民健康保険特別会計	39
(熊山診療施設勘定)	
③ 国民健康保険特別会計	40
(佐伯北・是里診療施設勘定)	
④ 後期高齢者医療特別会計	41
⑤ 介護保険特別会計	42
(保険事業勘定)	
⑥ 訪問看護ステーション事業特別会計	44
⑦ 宅地等開発事業特別会計	45
⑧ 竜天オートキャンプ場特別会計	46
⑨ 財産区特別会計	47
4. 実質収支に関する調書	48
(1) 一般会計	48
(2) 特別会計	48

5. 財産に関する調書	50
(1) 公有財産	50
(2) 物品	50
(3) 債権	50
(4) 基金	51
第5 むすび	52
参考資料	54
1. 歳入歳出総計・純計総括表	55
2. 公債費の推移	56
水道事業会計	57
第1 審査の対象	58
第2 審査の期日	58
第3 審査の方法	58
第4 審査の結果	58
1. 事業の概要	59
(1) 業務実績について	59
2. 収支の状況	59
(1) 収益的収入及び支出	59
(2) 資本的収入及び支出	60
3. 経営成績	61
(1) 損益計算書	61
(2) 経営分析	62
4. 財政状態	65
(1) 資産	65
(2) 負債及び資本	66
5. 財務比率等の状況	67
6. 収入未済額の状況	68
7. 不納欠損額の状況	68
第5 むすび	69
下水道事業会計	71
第1 審査の対象	72
第2 審査の期日	72
第3 審査の方法	72
第4 審査の結果	72
1. 事業の概要	73
(1) 業務実績について	73

2.	収支の状況	73
	(1) 収益的収入及び支出	73
	(2) 資本的収入及び支出	74
3.	経営成績	74
	(1) 損益計算書	74
	(2) 経営分析	76
4.	財政状態	79
	(1) 資産	79
	(2) 負債及び資本	80
5.	財務比率等の状況	81
6.	収入未済額の状況	82
第5	むすび	83

(注) 各表中の比率は、原則として表示の下1桁下位で四捨五入した。

このため計数が一致しない場合がある。

「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものもある。

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

令和４年度赤磐市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和４年度赤磐市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和４年度赤磐市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- (3) 令和４年度赤磐市国民健康保険特別会計（熊山診療施設勘定）歳入歳出決算
- (4) 令和４年度赤磐市国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）歳入歳出決算
- (5) 令和４年度赤磐市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和４年度赤磐市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- (7) 令和４年度赤磐市訪問看護ステーション事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和４年度赤磐市宅地等開発事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和４年度赤磐市竜天オートキャンプ場特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和４年度赤磐市財産区特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期日

令和5年7月21日から令和5年8月1日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、歳入歳出決算書及び付属書類が関係法令に適合しているかどうかを確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係資料を照合審査し、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は符合し、正確であり、予算の執行は概ね適正であることを認めた。

なお、各会計歳入歳出決算の状況及びこれらに対する審査意見は、次のとおりである。

1. 総括

(1) 決算の概要

令和4年度における一般会計及び特別会計の予算額は、34,781,651,000円で、これに対する決算額は、次のとおりである。

○歳入総額 33,186,314,051円（予算に対する執行率は、95.4%である。）

○歳出総額 30,993,063,264円（予算に対する執行率は、89.1%である。）

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分		予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
			決 算 額	対予算	決 算 額	対予算	
一 般 会 計		23,195,307,000	21,927,994,806	94.5	20,519,852,773	88.5	1,408,142,033
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	5,311,534,000	5,198,739,124	97.9	4,830,210,013	90.9	368,529,111
	国 民 健 康 保 険 (熊 山 診 療 施 設 勘 定)	411,331,000	415,976,089	101.1	335,390,515	81.5	80,585,574
	国民健康保険(佐伯 北・是里診療施設勘定)	208,601,000	195,499,853	93.7	175,540,771	84.2	19,959,082
	後 期 高 齢 者 医 療	722,120,000	718,574,861	99.5	714,513,983	98.9	4,060,878
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	4,802,209,000	4,601,360,367	95.8	4,337,514,590	90.3	263,845,777
	訪 問 看 護 ステーション事業	53,798,000	51,326,689	95.4	50,054,172	93.0	1,272,517
	宅 地 等 開 発 事 業	41,991,000	43,813,708	104.3	1,141,990	2.7	42,671,718
	竜 天 オ ー ト キ ャ ン プ 場	19,417,000	20,497,998	105.6	18,513,587	95.3	1,984,411
	財 産 区	15,343,000	12,530,556	81.7	10,330,870	67.3	2,199,686
	小 計	11,586,344,000	11,258,319,245	97.2	10,473,210,491	90.4	785,108,754
合 計		34,781,651,000	33,186,314,051	95.4	30,993,063,264	89.1	2,193,250,787

(2) 決算規模

一般会計及び特別会計の総決算額は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	対前年比
一 般 会 計	予 算 現 額	23,195,307,000	23,503,106,000	△ 307,799,000	98.7
	歳 入 決 算 額	21,927,994,806	23,033,389,021	△ 1,105,394,215	95.2
	歳 出 決 算 額	20,519,852,773	21,596,936,644	△ 1,077,083,871	95.0
特 別 会 計	予 算 現 額	11,586,344,000	11,375,858,000	210,486,000	101.9
	歳 入 決 算 額	11,258,319,245	11,095,155,302	163,163,943	101.5
	歳 出 決 算 額	10,473,210,491	10,310,012,361	163,198,130	101.6
合 計	予 算 現 額	34,781,651,000	34,878,964,000	△ 97,313,000	99.7
	歳 入 決 算 額	33,186,314,051	34,128,544,323	△ 942,230,272	97.2
	歳 出 決 算 額	30,993,063,264	31,906,949,005	△ 913,885,741	97.1

歳入決算額は、33,186,314,051円で、前年度に比べ942,230,272円(2.8%)減少し、歳出決算額は、30,993,063,264円で、前年度に比べ913,885,741円(2.9%)減少している。

なお、総計決算額には、各会計間相互の繰入、繰出にかかる重複額が含まれており、これらの重複分を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	決 算 額	21,927,994,806	11,258,319,245	33,186,314,051
	繰 入 額	17,031,867	1,398,519,552	1,415,551,419
	純 計 決 算 額	21,910,962,939	9,859,799,693	31,770,762,632
歳 出	決 算 額	20,519,852,773	10,473,210,491	30,993,063,264
	繰 出 額	1,373,952,552	41,598,867	1,415,551,419
	純 計 決 算 額	19,145,900,221	10,431,611,624	29,577,511,845
歳 入 歳 出 差 引 額		2,765,062,718	△ 571,811,931	2,193,250,787

純計後の一般会計、特別会計の歳入決算額は31,770,762,632円、歳出決算額は29,577,511,845円で、歳入歳出差引額は2,193,250,787円となっている。

(3) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

年度	区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和4年度	一般会計	21,927,994,806	20,519,852,773	1,408,142,033	155,553,000	1,252,589,033
	特別会計	11,258,319,245	10,473,210,491	785,108,754	0	785,108,754
	合 計	33,186,314,051	30,993,063,264	2,193,250,787	155,553,000	2,037,697,787
令和3年度	一般会計	23,033,389,021	21,596,936,644	1,436,452,377	98,059,000	1,338,393,377
	特別会計	11,095,155,302	10,310,012,361	785,142,941	0	785,142,941
	合 計	34,128,544,323	31,906,949,005	2,221,595,318	98,059,000	2,123,536,318

歳入歳出差引額は、2,193,250,787円で、翌年度へ繰り越すべき財源155,553,000円を差し引いた実質収支は、2,037,697,787円の黒字となっている。

会計別の実質収支をみると、一般会計は1,252,589,033円の黒字となり、特別会計は785,108,754円の黒字となっている。

(4) 市債の状況

市債の状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令 和 4 年 度 増 減			令和4年度末 現 在 高	増減率
		市債発行額	元金償還額	増減額		
一般会計	19,399,697,336	1,046,683,000	2,178,082,509	△ 1,131,399,509	18,268,297,827	△ 5.8
特別会計	266,444,445	0	9,613,888	△ 9,613,888	256,830,557	△ 3.6
合 計	19,666,141,781	1,046,683,000	2,187,696,397	△ 1,141,013,397	18,525,128,384	△ 5.8

当年度末の市債現在高は、18,525,128,384円で、当初に比べ1,141,013,397円(5.8%)減少している。

公債費の推移は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般会計	2,258,259,869	2,129,698,490	2,026,846,308	1,960,960,379
特別会計	9,914,918	3,971,684	14,814	1,398,742,437
合 計	2,268,174,787	2,133,670,174	2,026,861,122	3,359,702,816

当年度の公債費は、2,268,174,787円で、前年度に比べ134,504,613円(6.3%)増加している。

2. 一般会計

(1) 概要

令和4年度における一般会計の予算額は23,195,307,000円で、これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

○歳入総額 21,927,994,806円（予算に対する執行率は、94.5%である。）

○歳出総額 20,519,852,773円（予算に対する執行率は、88.5%である。）

○差引残額 1,408,142,033円
(形式収支額)

(2) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	対前年比
予算現額	23,195,307,000	23,503,106,000	△ 307,799,000	98.7
歳入決算額	21,927,994,806	23,033,389,021	△ 1,105,394,215	95.2
歳出決算額	20,519,852,773	21,596,936,644	△ 1,077,083,871	95.0
歳入歳出差引額 (形式収支額)	1,408,142,033	1,436,452,377	△ 28,310,344	98.0
翌年度へ繰り越すべき財源	155,553,000	98,059,000	57,494,000	158.6
実質収支額	1,252,589,033	1,338,393,377	△ 85,804,344	93.6

形式収支で1,408,142,033円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源155,553,000円を差し引いた実質収支においては、1,252,589,033円の黒字決算となっており、前年度に比べ85,804,344円(6.4%)減少している。

(3) 歳入

① 予算の執行状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	23,195,307,000	22,333,708,939	21,927,994,806	8,799,631	396,914,502	94.5	98.2
令和3年度	23,503,106,000	23,434,502,118	23,033,389,021	10,874,650	390,238,447	98.0	98.3
対前年度増減	△ 307,799,000	△ 1,100,793,179	△ 1,105,394,215	△ 2,075,019	6,676,055	—	—

歳入決算額は、21,927,994,806円で予算現額に対して94.5%、調定額に対して98.2%の収入率となっている。

なお、収入未済額は、決算書上は396,914,502円であるが、収入済額に未還付金が1,831,468円含まれているため、実際の収入未済額は398,745,970円であり、前年度の実際の収入未済額391,342,422円（前年度収入未済額390,238,447円+前年度未還付金1,103,975円）に比べ7,403,548円（1.9%）増加している。

② 款別執行状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 割 合		
							対予算	対調定	構成比
市 税	4,770,007,000	5,136,658,906	4,976,712,868	4,910,096	155,035,942	206,705,868	104.3	96.9	22.7
地方譲与税	262,620,000	266,660,000	266,660,000	0	0	4,040,000	101.5	100.0	1.2
利 子 割 交 付 金	3,000,000	2,077,000	2,077,000	0	0	△ 923,000	69.2	100.0	0.0
配 当 割 交 付 金	25,000,000	38,014,000	38,014,000	0	0	13,014,000	152.1	100.0	0.2
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	28,000,000	25,258,000	25,258,000	0	0	△ 2,742,000	90.2	100.0	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	58,000,000	67,706,000	67,706,000	0	0	9,706,000	116.7	100.0	0.3
地方消費税 交 付 金	991,000,000	981,691,000	981,691,000	0	0	△ 9,309,000	99.1	100.0	4.5
ゴ ル フ 場 利用税交付金	38,000,000	37,619,400	37,619,400	0	0	△ 380,600	99.0	100.0	0.2
自動車取得 税 交 付 金	0	476,000	476,000	0	0	476,000	—	100.0	0.0
環境性能割 交 付 金	29,000,000	26,086,000	26,086,000	0	0	△ 2,914,000	90.0	100.0	0.1
地 方 特 例 交 付 金	63,909,000	63,914,000	63,914,000	0	0	5,000	100.0	100.0	0.3
地方交付税	6,823,482,000	6,915,311,000	6,915,311,000	0	0	91,829,000	101.3	100.0	31.5
交通安全対策 特別交付金	5,400,000	4,793,000	4,793,000	0	0	△ 607,000	88.8	100.0	0.0
分担金及び 負 担 金	187,595,000	186,353,806	173,267,499	0	13,086,307	△ 14,327,501	92.4	93.0	0.8
使用料及び 手 数 料	206,438,000	253,347,854	203,492,928	0	49,854,926	△ 2,945,072	98.6	80.3	0.9
国庫支出金	3,899,625,000	3,526,400,211	3,526,400,211	0	0	△ 373,224,789	90.4	100.0	16.1
県 支 出 金	1,764,422,000	1,523,950,743	1,523,950,743	0	0	△ 240,471,257	86.4	100.0	6.9
財 産 収 入	203,201,000	209,752,562	209,421,994	0	330,568	6,220,994	103.1	99.8	1.0
寄 附 金	305,501,000	288,754,000	288,754,000	0	0	△ 16,747,000	94.5	100.0	1.3
繰 入 金	947,484,000	946,318,277	946,318,277	0	0	△ 1,165,723	99.9	100.0	4.3
繰 越 金	398,059,000	398,059,000	398,059,000	0	0	0	100.0	100.0	1.8
諸 収 入	194,881,000	387,825,180	205,328,886	3,889,535	178,606,759	10,447,886	105.4	52.9	0.9
市 債	1,990,683,000	1,046,683,000	1,046,683,000	0	0	△ 944,000,000	52.6	100.0	4.8
合 計	23,195,307,000	22,333,708,939	21,927,994,806	8,799,631	396,914,502	△ 1,267,312,194	94.5	98.2	100.0

③ 財源別の状況

自主財源と依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年比
自主財源	市 税	4,976,712,868	22.7	4,853,577,445	21.1	123,135,423	102.5
	分担金及び負担金	173,267,499	0.8	108,983,033	0.5	64,284,466	159.0
	使用料及び手数料	203,492,928	0.9	202,045,844	0.9	1,447,084	100.7
	財産収入	209,421,994	1.0	61,313,045	0.3	148,108,949	341.6
	寄 附 金	288,754,000	1.3	305,884,500	1.3	△ 17,130,500	94.4
	繰 入 金	946,318,277	4.3	669,392,325	2.9	276,925,952	141.4
	繰 越 金	398,059,000	1.8	387,209,000	1.7	10,850,000	102.8
	諸 収 入	205,328,886	0.9	140,183,375	0.6	65,145,511	146.5
	小 計	7,401,355,452	33.8	6,728,588,567	29.2	672,766,885	110.0
依存財源	地 方 譲 与 税	266,660,000	1.2	267,933,000	1.2	△ 1,273,000	99.5
	利 子 割 交 付 金	2,077,000	0.0	4,036,000	0.0	△ 1,959,000	51.5
	配 当 割 交 付 金	38,014,000	0.2	25,133,000	0.1	12,881,000	151.3
	株式等譲渡所得割交付金	25,258,000	0.1	38,278,000	0.2	△ 13,020,000	66.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	67,706,000	0.3	57,330,000	0.2	10,376,000	118.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	981,691,000	4.5	941,711,000	4.1	39,980,000	104.2
	ゴルフ場利用税交付金	37,619,400	0.2	39,957,282	0.2	△ 2,337,882	94.1
	自動車取得税交付金	476,000	0.0	0	0.0	476,000	皆増
	環 境 性 能 割 交 付 金	26,086,000	0.1	22,687,000	0.1	3,399,000	115.0
	地 方 特 例 交 付 金	63,914,000	0.3	112,309,000	0.5	△ 48,395,000	56.9
	地 方 交 付 税	6,915,311,000	31.5	7,035,880,000	30.5	△ 120,569,000	98.3
	交通安全対策特別交付金	4,793,000	0.0	5,068,000	0.0	△ 275,000	94.6
	国 庫 支 出 金	3,526,400,211	16.1	4,727,807,525	20.5	△ 1,201,407,314	74.6
	県 支 出 金	1,523,950,743	6.9	1,523,256,647	6.6	694,096	100.0
	市 債	1,046,683,000	4.8	1,503,414,000	6.5	△ 456,731,000	69.6
	小 計	14,526,639,354	66.2	16,304,800,454	70.8	△ 1,778,161,100	89.1
合 計		21,927,994,806	100.0	23,033,389,021	100.0	△ 1,105,394,215	95.2

(参考)

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
	決算額	決算額	増減額	対前年比
市 税 以 外	16,951,281,938	18,179,811,576	△ 1,228,529,638	93.2

④ 款別決算状況
第1款 市税

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率
令和4年度		4,770,007,000	5,136,658,906	4,976,712,868	4,910,096	155,035,942	96.9
令和3年度		4,464,678,000	5,001,743,992	4,853,577,445	6,739,116	141,427,431	97.0
対前年	増減額	305,329,000	134,914,914	123,135,423	△ 1,829,020	13,608,511	△ 0.1
	比 率	106.8	102.7	102.5	72.9	109.6	—

収入済額4,976,712,868円は、歳入総額の22.7%で、前年度に比べ123,135,423円(2.5%)の増加となっている。

なお、収入未済額は、決算書上は155,035,942円であるが、収入済額に未還付金が1,831,468円含まれているため、実際の収入未済額は156,867,410円である。

不納欠損額4,910,096円は、時効成立などによるものである。(前年度6,739,116円)

税目別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

税 目		令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			対 前 年	
		調 定 額	収入済額	徴収率	調 定 額	収入済額	徴収率	増 減	比率
市 民 税		2,192,823,793	2,136,959,937	97.5	2,149,110,482	2,102,306,556	97.8	34,653,381	101.6
内 訳	個 人	1,832,829,543	1,778,410,614	97.0	1,807,404,482	1,762,293,006	97.5	16,117,608	100.9
	法 人	359,994,250	358,549,323	99.6	341,706,000	340,013,550	99.5	18,535,773	105.5
固定資産税		2,486,769,065	2,396,046,536	96.4	2,399,508,191	2,311,855,798	96.3	84,190,738	103.6
軽自動車税		197,573,405	184,264,131	93.3	189,457,001	175,797,152	92.8	8,466,979	104.8
市たばこ税		259,143,504	259,143,504	100.0	263,318,409	263,318,409	100.0	△ 4,174,905	98.4
入 湯 税		298,760	298,760	100.0	299,530	299,530	100.0	△ 770	99.7
水利地益税		50,379	0	0.0	50,379	0	0.0	0	—
合 計		5,136,658,906	4,976,712,868	96.9	5,001,743,992	4,853,577,445	97.0	123,135,423	102.5

令和4年度は、市たばこ税などが減少したが、市民税、固定資産税、軽自動車税が増加したことにより、前年度に比べ市税全体で123,135,423円(2.5%)の増収となった。

市税の徴収状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	対前年比
調定額	現年課税分	4,994,540,657	4,830,709,862	163,830,795	103.4
	滞納繰越分	142,118,249	171,034,130	△ 28,915,881	83.1
	計	5,136,658,906	5,001,743,992	134,914,914	102.7
収入済額	現年課税分	4,949,110,764	4,793,789,276	155,321,488	103.2
	滞納繰越分	27,602,104	59,788,169	△ 32,186,065	46.2
	計	4,976,712,868	4,853,577,445	123,135,423	102.5
不納欠損額		4,910,096	6,739,116	△ 1,829,020	72.9
収入未済額	現年課税分	47,208,078	38,004,423	9,203,655	124.2
	滞納繰越分	109,659,332	104,526,983	5,132,349	104.9
	計	156,867,410	142,531,406	14,336,004	110.1
徴収率	現年課税分	99.1	99.2	△ 0.1	—
	滞納繰越分	19.4	35.0	△ 15.6	—
	計	96.9	97.0	△ 0.1	—

なお、収入未済額は、決算書上は収入済額に未還付金が1,831,468円含まれているため実際の収入未済額で比較した。

収入未済額は、156,867,410円で、前年度に比べ14,336,004円（10.1％）の増加となっている。

財政状況の厳しい中において、自主財源の根幹をなす市税の確保は、最も重要である。多額の収入未済に対処するため、滞納繰越の抑制、現年課税分の徴収の強化等滞納整理がなされているが、厳しい経済状況が生活に大きく影響しており、徴収率が停滞している。今後も財政の健全化及び市民負担の公平性を期するうえからも、引き続き実効性のある対策を工夫し、早期納付の推進を図るとともに、収入未済額の解消に向けて格段の努力をされたい。

また、不納欠損処分については、前年度に比べ減少しているが、市民の納付意識を阻害することのないよう慎重かつ厳正に対処されたい。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和4年度		262,620,000	266,660,000	266,660,000	101.5	100.0
令和3年度		256,075,000	267,933,000	267,933,000	104.6	100.0
対 前 年	増減額	6,545,000	△ 1,273,000	△ 1,273,000	—	—
	比 率	102.6	99.5	99.5	—	—

収入済額266,660,000円は、歳入総額の1.2%で、前年度に比べ1,273,000円(0.5%)の減少となっている。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
地方揮発油譲与税	63,619,000	66,818,000	△ 3,199,000	95.2
自動車重量譲与税	190,421,000	191,046,000	△ 625,000	99.7
森林環境譲与税	12,620,000	10,069,000	2,551,000	125.3
合 計	266,660,000	267,933,000	△ 1,273,000	99.5

※地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税総額の100分の42に相当する額が市町村道の延長及び面積で按分して譲与されるもの。

※自動車重量譲与税

自動車重量税収入額の1000分の431のうち、431分の407に相当する額が市町村道の延長及び面積で按分して譲与されるもの。

※森林環境譲与税

森林環境譲与税の25分の22に相当する額が私有林人工林面積・林業就業者数・人口で按分して譲与されるもの。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和4年度		3,000,000	2,077,000	2,077,000	69.2	100.0
令和3年度		5,000,000	4,036,000	4,036,000	80.7	100.0
対前年	増減額	△ 2,000,000	△ 1,959,000	△ 1,959,000	—	—
	比 率	60.0	51.5	51.5	—	—

※利子割交付金

県が徴収した県民税利子割の100分の59.4に相当する額が市町村へ交付されるもの。

収入済額2,077,000円は、歳入総額の0.0%で、前年度に比べ1,959,000円（48.5%）の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和4年度		25,000,000	38,014,000	38,014,000	152.1	100.0
令和3年度		23,000,000	25,133,000	25,133,000	109.3	100.0
対前年	増減額	2,000,000	12,881,000	12,881,000	—	—
	比 率	108.7	151.3	151.3	—	—

※配当割交付金

県が徴収した県民税配当割の100分の59.4に相当する額が個人県民税の割合に応じて市町村へ交付されるもの。

収入済額38,014,000円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ12,881,000円（51.3%）の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和4年度		28,000,000	25,258,000	25,258,000	90.2	100.0
令和3年度		15,000,000	38,278,000	38,278,000	255.2	100.0
対前年	増減額	13,000,000	△ 13,020,000	△ 13,020,000	—	—
	比 率	186.7	66.0	66.0	—	—

※株式等譲渡所得割交付金

県が徴収した株式等譲渡所得割の100分の59.4に相当する額が個人県民税の割合に応じて市町村へ交付されるもの。

収入済額25,258,000円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ13,020,000円（34.0%）の減少となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和4年度		58,000,000	67,706,000	67,706,000	116.7	100.0
令和3年度		43,000,000	57,330,000	57,330,000	133.3	100.0
対前年	増減額	15,000,000	10,376,000	10,376,000	—	—
	比 率	134.9	118.1	118.1	—	—

※法人事業税交付金

県が徴収した法人事業税の100分の7.7に相当する額が法人税割額及び従業者数で按分して交付されるもの。

収入済額67,706,000円は、歳入総額の0.3%で、前年度に比べ10,376,000円(18.1%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和4年度		991,000,000	981,691,000	981,691,000	99.1	100.0
令和3年度		877,000,000	941,711,000	941,711,000	107.4	100.0
対前年	増減額	114,000,000	39,980,000	39,980,000	—	—
	比 率	113.0	104.2	104.2	—	—

※地方消費税交付金

県が徴収した地方消費税の清算後の収入額のうち2分の1が市町村へ人口及び従業者数に応じて交付されるもの。

収入済額981,691,000円は、歳入総額の4.5%で、前年度に比べ39,980,000円(4.2%)の増加となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和4年度		38,000,000	37,619,400	37,619,400	99.0	100.0
令和3年度		32,000,000	39,957,282	39,957,282	124.9	100.0
対前年	増減額	6,000,000	△ 2,337,882	△ 2,337,882	—	—
	比 率	118.8	94.1	94.1	—	—

※ゴルフ場利用税交付金

県が徴収したゴルフ場利用税の10分の7に相当する額がゴルフ場所在の市町村に交付されるもの。

収入済額37,619,400円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ2,337,882円(5.9%)の減少となっている。

第9款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和4年度		0	476,000	476,000	—	100.0
令和3年度		1,000	0	0	0.0	—
対前年	増減額	△ 1,000	476,000	476,000	—	—
	比 率	皆減	皆増	皆増	—	—

※自動車取得税交付金

県が徴収した自動車取得税の100分の95のうち、10分の7に相当する額が市町村道の延長及び面積によって交付されるもの。

収入済額476,000円は、歳入総額の0.0%で、前年度に比べ皆増となっている。

第10款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和4年度		29,000,000	26,086,000	26,086,000	90.0	100.0
令和3年度		25,000,000	22,687,000	22,687,000	90.7	100.0
対前年	増減額	4,000,000	3,399,000	3,399,000	—	—
	比 率	116.0	115.0	115.0	—	—

※環境性能割交付金

県が徴収した自動車税環境性能割の100分の95のうち、100分の43に相当する額が市町村道の延長及び面積によって按分して交付されるもの。

収入済額26,086,000円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ3,399,000円(15.0%)の増加となっている。

第11款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和4年度		63,909,000	63,914,000	63,914,000	100.0	100.0
令和3年度		112,244,000	112,309,000	112,309,000	100.1	100.0
対前年	増減額	△ 48,335,000	△ 48,395,000	△ 48,395,000	—	—
	比 率	56.9	56.9	56.9	—	—

収入済額63,914,000円は、歳入総額の0.3%で、前年度に比べ48,395,000円(43.1%)の減少となっている。

地方特例交付金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年	
				増 減	比 率
地方特例交付金		62,994,000	62,866,000	128,000	100.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		920,000	49,443,000	△ 48,523,000	1.9
合 計		63,914,000	112,309,000	△ 48,395,000	56.9

※地方特例交付金

住宅借入金等特別税額控除による減収を補填するため、国から地方公共団体に対して交付されるもの。

※新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による地方団体の減収を補填するため、令和3年度から令和8年度までの間、交付されるもの。

第12款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和4年度		6,823,482,000	6,915,311,000	6,915,311,000	101.3	100.0
令和3年度		6,965,862,000	7,035,880,000	7,035,880,000	101.0	100.0
対 前 年	増減額	△ 142,380,000	△ 120,569,000	△ 120,569,000	—	—
	比 率	98.0	98.3	98.3	—	—

※地方交付税

地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を確保するため国から地方公共団体に対して交付されるもの。

収入済額6,915,311,000円は、歳入総額の31.5%で、前年度に比べ120,569,000円（1.7%）の減少となっている。

地方交付税の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
普通交付税	6,357,482,000	6,478,862,000	△ 121,380,000	98.1
特別交付税	557,829,000	557,018,000	811,000	100.1
合 計	6,915,311,000	7,035,880,000	△ 120,569,000	98.3

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和4年度		5,400,000	4,793,000	4,793,000	88.8	100.0
令和3年度		4,800,000	5,068,000	5,068,000	105.6	100.0
対 前 年	増減額	600,000	△ 275,000	△ 275,000	—	—
	比 率	112.5	94.6	94.6	—	—

※交通安全対策特別交付金

国に納入された交通反則金の収入相当額から道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費として交付されるもの。

収入済額4,793,000円は、歳入総額の0.0%で、前年度に比べ275,000円(5.4%)の減少となっている。

第14款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
令和4年度		187,595,000	186,353,806	173,267,499	0	13,086,307	92.4	93.0
令和3年度		248,744,000	122,649,040	108,983,033	0	13,666,007	43.8	88.9
対 前 年	増減額	△ 61,149,000	63,704,766	64,284,466	0	△ 579,700	—	—
	比 率	75.4	151.9	159.0	—	95.8	—	—

収入済額173,267,499円は、歳入総額の0.8%で、前年度に比べ64,284,466円(59.0%)の増加となっている。

分担金及び負担金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 項		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年	
				増 減	比 率
分 担 金		100,953,349	25,347,453	75,605,896	398.3
負 担 金		72,314,150	83,635,580	△ 11,321,430	86.5
合 計		173,267,499	108,983,033	64,284,466	159.0

分担金は、前年度に比べ75,605,896円(298.3%)増加している。これは、主に農林水産業費分担金における農業費分担金などの増加によるものである。

負担金は、前年度に比べ11,321,430円(13.5%)減少している。これは、主に民生費負担金における児童福祉費負担金などの減少によるものである。

収 入 未 済 額 の 状 況

(単位:円)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	4年度	3年度	増減	4 年 度	3 年 度	増 減
分担金及び負担金	0	0	0	13,086,307	13,666,007	△ 579,700
分担金	0	0	0	2,677,187	2,920,277	△ 243,090
農林水産業費分担金	0	0	0	2,581,897	2,824,987	△ 243,090
災害復旧費分担金	0	0	0	95,290	95,290	0
負担金	0	0	0	10,409,120	10,745,730	△ 336,610
民生費負担金	0	0	0	10,409,120	10,745,730	△ 336,610

収入未済額は、農林水産業費分担金におけるほ場整備事業償還分担金、国営吉井川土地改良事業分担金、田原用水事業分担金、災害復旧費分担金における農地災害復旧費分担金、民生費負担金における保育所負担金である。

これらの収入未済額については、早期徴収・戸別訪問など実効性のある方策により、その解消に一層努力されたい。

第15款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
令和4年度	206,438,000	253,347,854	203,492,928	0	49,854,926	98.6	80.3
令和3年度	207,479,000	251,608,120	202,045,844	0	49,562,276	97.4	80.3
対前年	増減額	△ 1,041,000	1,739,734	1,447,084	0	292,650	—
	比 率	99.5	100.7	100.7	—	100.6	—

収入済額203,492,928円は、歳入総額の0.9%で、前年度に比べ1,447,084円(0.7%)の増加となっている。

使用料及び手数料の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
使 用 料	71,157,489	68,104,423	3,053,066	104.5
手 数 料	132,335,439	133,941,421	△ 1,605,982	98.8
合 計	203,492,928	202,045,844	1,447,084	100.7

使用料は、前年度に比べ3,053,066円(4.5%)増加している。これは、主に総務使用料における施設使用料、教育使用料における社会教育使用料などの増加によるものである。

手数料は、前年度に比べ1,605,982円(1.2%)減少している。これは、主に衛生手数料における清掃手数料などの減少によるものである。

収 入 未 済 額 の 状 況

(単位:円)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	4年度	3年度	増減	4 年 度	3 年 度	増 減
使用料及び手数料	0	0	0	49,854,926	49,562,276	292,650
使用料	0	0	0	49,140,916	48,876,916	264,000
土 木 使 用 料	0	0	0	49,140,916	48,876,916	264,000
手数料	0	0	0	714,010	685,360	28,650
衛 生 手 数 料	0	0	0	685,360	685,360	0
土 木 手 数 料	0	0	0	28,650	0	28,650

収入未済額は、土木使用料における住宅使用料、衛生手数料における清掃手数料、土木手数料における屋外広告物許可申請手数料である。

住宅使用料の収入未済額は増加しているが、今後も長期滞納にならないよう滞納者の生活実態の把握に努め、適正な納付指導を行われたい。衛生手数料の収入未済額については、法的手段も考慮に入れ、早期解消に努められたい。

第16款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
				対予算	対調定
令和4年度	3,899,625,000	3,526,400,211	3,526,400,211	90.4	100.0
令和3年度	5,310,570,000	4,727,807,525	4,727,807,525	89.0	100.0
対前年	増減額	△ 1,410,945,000	△ 1,201,407,314	—	—
	比 率	73.4	74.6	—	—

収入済額3,526,400,211円は、歳入総額の16.1%で、前年度に比べ1,201,407,314円(25.4%)の減少となっている。

国庫支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
国 庫 負 担 金	2,174,082,781	2,235,010,023	△ 60,927,242	97.3
国 庫 補 助 金	1,343,718,191	2,484,045,666	△ 1,140,327,475	54.1
委 託 金	8,599,239	8,751,836	△ 152,597	98.3
合 計	3,526,400,211	4,727,807,525	△ 1,201,407,314	74.6

国庫負担金は、前年度に比べ60,927,242円(2.7%)減少している。これは、主に民生費国庫負担金における障害者福祉費負担金、生活保護費等負担金などが増加したものの、児童福祉費負担金、衛生費国庫負担金における保健衛生費負担金などが減少したことによるものである。

国庫補助金は、前年度に比べ1,140,327,475円(45.9%)減少している。これは、主に総務費国庫補助金における総務費補助金などが増加したものの、民生費国庫補助金における児童福祉費補助金、衛生費国庫補助金における保健衛生費補助金、消防費国庫補助金における消防費補助金などが減少したことによるものである。

第17款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
				対予算	対調定
令和4年度	1,764,422,000	1,523,950,743	1,523,950,743	86.4	100.0
令和3年度	1,621,690,000	1,523,256,647	1,523,256,647	93.9	100.0
対前年	増減額	142,732,000	694,096	694,096	—
	比 率	108.8	100.0	100.0	—

収入済額1,523,950,743円は、歳入総額の6.9%で、前年度に比べ694,096円（0.0%）の増加となっている。

県支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
県 負 担 金	915,197,137	909,387,249	5,809,888	100.6
県 補 助 金	480,046,408	475,767,008	4,279,400	100.9
委 託 金	128,707,198	138,102,390	△ 9,395,192	93.2
合 計	1,523,950,743	1,523,256,647	694,096	100.0

県負担金は、前年度に比べ5,809,888円（0.6%）増加している。これは、主に民生費県負担金における保育所費負担金、児童手当負担金などが減少したものの、障害者福祉費負担金、後期高齢者医療保険基盤安定負担金などが増加したことによるものである。

県補助金は、前年度に比べ4,279,400円（0.9%）増加している。これは、主に農林水産業費県補助金における林業費補助金、教育費県補助金における保健体育費補助金などが減少したものの、民生費県補助金における児童福祉費補助金、衛生費県補助金における保健衛生総務費補助金などが増加したことによるものである。

委託金は、前年度に比べ9,395,192円（6.8%）減少している。これは、主に総務費委託金における選挙費委託金などが増加したものの、農林水産業費委託金における農業費委託金、教育費委託金における教育費委託金などが減少したことによるものである。

第18款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
令和4年度	203,201,000	209,752,562	209,421,994	0	330,568	103.1	99.8
令和3年度	59,465,000	61,632,053	61,313,045	0	319,008	103.1	99.5
対前年	増減額	143,736,000	148,120,509	148,108,949	0	11,560	—
	比 率	341.7	340.3	341.6	—	103.6	—

収入済額209,421,994円は、歳入総額の1.0%で、前年度に比べ148,108,949円（241.6%）の増加となっている。

財産収入の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年	
				増 減	比 率
財産運用収入		54,404,848	54,919,538	△ 514,690	99.1
財産売却収入		155,017,146	6,393,507	148,623,639	2,424.6
合 計		209,421,994	61,313,045	148,108,949	341.6

財産運用収入は、前年度に比べ514,690円(0.9%)減少している。これは、土地建物貸付収入の減少によるものである。

財産売却収入は、前年度に比べ148,623,639円(2,324.6%)増加している。これは、主に不動産売却収入の増加によるものである。

収 入 未 済 額 の 状 況

(単位:円)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	4年度	3年度	増減	4 年 度	3 年 度	増 減
財産収入	0	0	0	330,568	319,008	11,560
財産運用収入	0	0	0	330,568	319,008	11,560
財産貸付収入	0	0	0	330,568	319,008	11,560

収入未済額は、財産貸付収入における土地建物貸付収入である。

収入未済額については、督促や訪問徴収などにより、早期解消に努められたい。

第19款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
				対予算	対調定
令和4年度	305,501,000	288,754,000	288,754,000	94.5	100.0
令和3年度	302,701,000	305,884,500	305,884,500	101.1	100.0
対前年	増減額	2,800,000	△ 17,130,500	△ 17,130,500	—
	比 率	100.9	94.4	94.4	—

収入済額288,754,000円は、歳入総額の1.3%で、前年度に比べ17,130,500円(5.6%)の減少となっている。これは、一般寄附金(ふるさと応援寄附金)の減少によるものである。

第20款 繰入金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和4年度		947,484,000	946,318,277	946,318,277	99.9	100.0
令和3年度		669,636,000	669,392,325	669,392,325	100.0	100.0
対 前 年	増減額	277,848,000	276,925,952	276,925,952	—	—
	比 率	141.5	141.4	141.4	—	—

収入済額946,318,277円は、歳入総額の4.3%で、前年度に比べ276,925,952円（41.4%）の増加となっている。

繰入金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年	
				増 減	比 率
基 金 繰 入 金		929,286,410	657,499,744	271,786,666	141.3
特 別 会 計 繰 入 金		17,031,867	11,892,581	5,139,286	143.2
合 計		946,318,277	669,392,325	276,925,952	141.4

基金繰入金は、前年度に比べ271,786,666円（41.3%）増加している。これは、主に財政調整基金繰入金、ふるさと応援基金繰入金などの増加によるものである。

特別会計繰入金は、前年度に比べ5,139,286円（43.2%）増加している。これは、介護保険特別会計繰入金の増加によるものである。

第21款 繰越金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和4年度		398,059,000	398,059,000	398,059,000	100.0	100.0
令和3年度		387,209,000	387,209,000	387,209,000	100.0	100.0
対 前 年	増減額	10,850,000	10,850,000	10,850,000	—	—
	比 率	102.8	102.8	102.8	—	—

収入済額398,059,000円は、歳入総額の1.8%で、前年度に比べ10,850,000円（2.8%）の増加となっている。これは、繰越事業充当繰越金の増加によるものである。

第22款 諸収入

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
令和4年度		194,881,000	387,825,180	205,328,886	3,889,535	178,606,759	105.4	52.9
令和3年度		137,138,000	329,582,634	140,183,375	4,135,534	185,263,725	102.2	42.5
対前年	増減額	57,743,000	58,242,546	65,145,511	△ 245,999	△ 6,656,966	—	—
	比 率	142.1	117.7	146.5	94.1	96.4	—	—

収入済額205,328,886円は、歳入総額の0.9%で、前年度に比べ65,145,511円(46.5%)の増加となっている。

諸収入の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
延滞金、加算金及び過料	5,778,187	6,821,596	△ 1,043,409	84.7
市 預 金 利 子	2	7	△ 5	28.6
貸付金元利収入	2,881,988	2,747,304	134,684	104.9
受託事業収入	12,094,564	13,486,546	△ 1,391,982	89.7
雑 入	184,574,145	117,127,922	67,446,223	157.6
合 計	205,328,886	140,183,375	65,145,511	146.5

延滞金、加算金及び過料は、前年度に比べ1,043,409円(15.3%)減少している。これは、市税に係る延滞金の減少によるものである。

貸付金元利収入は、前年度に比べ134,684円(4.9%)増加している。これは、主に住宅新築資金等貸付金元利収入の増加によるものである。

受託事業収入は、前年度に比べ1,391,982円(10.3%)減少している。これは、主に山陽高速自動車道救急受託事業収入の減少によるものである。

雑入は、前年度に比べ67,446,223円(57.6%)増加している。これは、主に返還金、地域海洋センター修繕助成金などの増加によるものである。

収 入 未 済 額 の 状 況

(単位:円)

区分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	4年度	3年度	増減	4年度	3年度	増減
諸収入	3,889,535	4,135,534	△ 245,999	178,606,759	185,263,725	△ 6,656,966
貸付金元利収入	3,889,535	4,135,534	△ 245,999	166,426,689	173,198,212	△ 6,771,523
住宅新築資金等 貸付金元利収入	3,889,535	4,135,534	△ 245,999	140,089,009	145,891,532	△ 5,802,523
災害援護資金 貸付金元利収入	0	0	0	26,337,680	27,306,680	△ 969,000
雑入	0	0	0	12,180,070	12,065,513	114,557
雑入	0	0	0	12,180,070	12,065,513	114,557
内訳						
生活保護費返還金	0	0	0	6,705,082	6,264,092	440,990
住宅共益費	0	0	0	1,153,510	1,419,010	△ 265,500
その他民生費	0	0	0	780,670	780,670	0
給食費(副食費分)	0	0	0	0	0	0
返 還 金	0	0	0	279,255	335,255	△ 56,000
清 算 金	0	0	0	0	4,933	△ 4,933
未収市民病院収入	0	0	0	3,261,553	3,261,553	0

これらの収入未済額のうち、貸付金元利収入については、積極的な滞納整理がなされ、ここ数年減少傾向にあり、職員の取り組みの成果が着実に表れている。今後も引き続き、収入未済の解消に向けて、早期徴収・戸別訪問など実効性のある方策により、収入率の向上に努められたい。

不納欠損処分については、前年度に比べ減少している。個々の状況を十分調査したうえで適切な債権管理に努められたい。

第23款 市債

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
				対予算	対調定
令和4年度	1,990,683,000	1,046,683,000	1,046,683,000	52.6	100.0
令和3年度	1,734,814,000	1,503,414,000	1,503,414,000	86.7	100.0
対前年					
増減額	255,869,000	△ 456,731,000	△ 456,731,000	—	—
比 率	114.7	69.6	69.6	—	—

収入済額1,046,683,000円は、歳入総額の4.8%で、前年度に比べ456,731,000円(30.4%)の減少となっている。これは、主に教育債、合併特例事業債などが増加したものの、消防債、臨時財政対策債などが減少したことによるものである。

本年度の合併特例事業債発行額は347,000,000円で、財源として充当した主な事業は、赤磐市本庁舎等改修整備事業、通級指導教室整備事業などである。

今後も市債の活用にあたっては、現在の財政状況、将来の財政負担を念頭において慎重に各種事業の推進に努められたい。

(4) 歳出

① 予算の執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	23,195,307,000	20,519,852,773	1,192,287,000	1,483,167,227	88.5
令和3年度	23,503,106,000	21,596,936,644	371,404,000	1,534,765,356	91.9
対前年度増減	△ 307,799,000	△ 1,077,083,871	820,883,000	△ 51,598,129	—

歳出決算額は20,519,852,773円で、予算現額に対して88.5%の執行率となっている。

② 款別支出状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減	比 率
議 会 費	181,544,145	0.9	175,967,315	0.8	5,576,830	103.2
総 務 費	2,860,143,962	13.9	2,695,690,744	12.5	164,453,218	106.1
民 生 費	7,028,614,837	34.3	8,046,406,174	37.3	△ 1,017,791,337	87.4
衛 生 費	2,051,220,879	10.0	2,165,089,631	10.0	△ 113,868,752	94.7
農林水産業費	975,572,591	4.8	918,547,511	4.3	57,025,080	106.2
商 工 費	262,924,151	1.3	391,469,916	1.8	△ 128,545,765	67.2
土 木 費	1,511,444,714	7.4	1,485,988,400	6.9	25,456,314	101.7
消 防 費	815,459,825	4.0	1,047,497,182	4.9	△ 232,037,357	77.8
教 育 費	2,568,412,874	12.5	2,526,489,531	11.7	41,923,343	101.7
災 害 復 旧 費	6,254,926	0.0	14,091,750	0.1	△ 7,836,824	44.4
公 債 費	2,258,259,869	11.0	2,129,698,490	9.9	128,561,379	106.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	20,519,852,773	100.0	21,596,936,644	100.0	△ 1,077,083,871	95.0

③ 款別決算状況
第1款 議会費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度		192,915,000	181,544,145	94.1	0	11,370,855
令和3年度		190,178,000	175,967,315	92.5	0	14,210,685
対前年	増減額	2,737,000	5,576,830	—	0	△ 2,839,830
	比率	101.4	103.2	—	—	80.0

支出済額181,544,145円は、歳出総額の0.9%で、前年度に比べ5,576,830円(3.2%)の増加となっている。これは、主に職員手当等、役務費などの増加によるものである。

不用額は、11,370,855円で、前年度に比べ2,839,830円(20.0%)の減少となっている。

不用額の主なものは、会議録作成委託料3,402,444円、政務活動費交付金2,486,297円などである。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度		3,715,097,000	2,860,143,962	77.0	690,670,000	164,283,038
令和3年度		2,941,750,000	2,695,690,744	91.6	43,415,000	202,644,256
対前年	増減額	773,347,000	164,453,218	—	647,255,000	△ 38,361,218
	比率	126.3	106.1	—	1,590.9	81.1

支出済額2,860,143,962円は、歳出総額の13.9%で、前年度に比べ164,453,218円(6.1%)の増加となっている。

翌年度繰越額は、総務管理費における庁舎等改修整備事業、企画費関係事業によるものである。

不用額は、164,283,038円で、前年度に比べ38,361,218円(18.9%)の減少となっている。

不用額の主なものは、総務管理費における期末手当16,667,646円、謝礼15,243,053円などである。

総務費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
総 務 管 理 費	2,475,232,208	2,334,330,689	140,901,519	106.0
徴 税 費	210,726,198	207,007,827	3,718,371	101.8
戸籍住民基本台帳費	134,964,046	124,379,324	10,584,722	108.5
選 挙 費	36,129,879	26,626,264	9,503,615	135.7
統 計 調 査 費	1,170,286	1,551,795	△ 381,509	75.4
監 査 委 員 費	1,921,345	1,794,845	126,500	107.0
合 計	2,860,143,962	2,695,690,744	164,453,218	106.1

総務管理費は、前年度に比べ140,901,519円(6.0%)の増加となっている。これは、主に一般管理費における共済費、減債基金費における積立金などが減少したものの、財産管理費における委託料、工事請負費、特定目的基金費における積立金などが増加したことによるものである。

徴税費は、前年度に比べ3,718,371円(1.8%)の増加となっている。これは、主に税務総務費における給料、賦課徴収費における需用費などが減少したものの、賦課徴収費における委託料などが増加したことによるものである。

戸籍住民基本台帳費は、前年度に比べ10,584,722円(8.5%)の増加となっている。これは、主にシステム保守等委託料などの増加によるものである。

選挙費は、前年度に比べ9,503,615円(35.7%)の増加となっている。これは、主に参議院議員選挙費などの増加によるものである。

統計調査費は、前年度に比べ381,509円(24.6%)の減少となっている。これは、主に報酬などの減少によるものである。

監査委員費は、前年度に比べ126,500円(7.0%)の増加となっている。これは、主に委託料などが増加したことによるものである。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 4 年 度		7,727,717,000	7,028,614,837	91.0	154,251,000	544,851,163
令 和 3 年 度		8,678,466,000	8,046,406,174	92.7	36,467,000	595,592,826
対前年	増 減 額	△ 950,749,000	△ 1,017,791,337	—	117,784,000	△ 50,741,663
	比 率	89.0	87.4	—	423.0	91.5

支出済額7,028,614,837円は、歳出総額の34.3%で、前年度に比べ1,017,791,337円（12.6%）の減少となっている。

翌年度繰越額は、社会福祉費における地域医療介護総合確保基金事業費補助事業によるものである。

不用額は、544,851,163円で、前年度に比べ50,741,663円（8.5%）の減少となっている。

不用額の主なものは、社会福祉費における住民税非課税世帯等臨時特別給付金59,550,000円、介護保険特別会計繰出金（保険事業勘定）44,874,224円、児童福祉費における保育委託費41,308,430円、特別保育事業補助金26,452,954円、施設型給付費65,715,782円、生活保護費における生活保護扶助費55,170,127円などである。

民生費の内訳は、次のとおりである。

（単位：円・%）

項	区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年	
				増 減	比 率
社 会 福 祉 費		3,811,513,382	3,873,901,365	△ 62,387,983	98.4
児 童 福 祉 費		2,979,679,833	3,980,566,283	△ 1,000,886,450	74.9
生 活 保 護 費		237,421,622	191,938,526	45,483,096	123.7
合 計		7,028,614,837	8,046,406,174	△ 1,017,791,337	87.4

社会福祉費は、前年度に比べ62,387,983円（1.6%）の減少となっている。これは、主に高齢者福祉費における負担金、補助及び交付金、障害者福祉費における負担金、補助及び交付金などが増加したものの、社会福祉総務費における負担金、補助及び交付金、繰出金、高齢者福祉費における繰出金などが減少したことによるものである。

児童福祉費は、前年度に比べ1,000,886,450円（25.1%）の減少となっている。これは、主に児童福祉総務費における償還金、利子及び割引料、児童福祉施設費における扶助費などが増加したものの、児童福祉総務費における負担金、補助及び交付金、児童福祉施設費における委託料、負担金、補助及び交付金などが減少したことによるものである。

生活保護費は、前年度に比べ45,483,096円（23.7%）の増加となっている。これは、主に扶助費における償還金、利子及び割引料などが増加したことによるものである。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度		2,228,637,000	2,051,220,879	92.0	13,923,000	163,493,121
令和3年度		2,329,332,000	2,165,089,631	92.9	0	164,242,369
対前年	増減額	△ 100,695,000	△ 113,868,752	—	13,923,000	△ 749,248
	比率	95.7	94.7	—	皆増	99.5

支出済額2,051,220,879円は、歳出総額の10.0%で、前年度に比べ113,868,752円(5.3%)の減少となっている。

翌年度繰越額は、保健衛生費における母子健康アプリ改修事業、清掃費における施設維持管理事業、廃棄物収集事業によるものである。

不用額は、163,493,121円で、前年度に比べ749,248円(0.5%)の減少となっている。

不用額の主なものは、保健衛生費における新型コロナウイルスワクチン接種委託料47,422,070円、子ども医療費21,869,055円、清掃費における浄化槽整備事業補助金4,506,000円などである。

衛生費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年	
			増 減	比 率
保 健 衛 生 費	1,280,358,578	1,392,371,032	△ 112,012,454	92.0
清 掃 費	679,114,259	673,625,627	5,488,632	100.8
上 水 道 費	91,748,042	99,092,972	△ 7,344,930	92.6
合 計	2,051,220,879	2,165,089,631	△ 113,868,752	94.7

保健衛生費は、前年度に比べ112,012,454円(8.0%)の減少となっている。これは、主に予防費における償還金、利子及び割引料などが増加したものの、保健衛生総務費における繰出金、予防費における委託料などが減少したことによるものである。

清掃費は、前年度に比べ5,488,632円(0.8%)増加している。これは、主に塵芥処理費における委託料などが減少したものの、清掃総務費における負担金、補助及び交付金などが増加したことによるものである。

上水道費は、前年度に比べ7,344,930円(7.4%)減少している。これは、主に上水道施設費における繰出金などの減少によるものである。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度		1,128,782,000	975,572,591	86.4	6,000,000	147,209,409
令和3年度		1,157,773,000	918,547,511	79.3	156,218,000	83,007,489
対 前 年	増 減 額	△ 28,991,000	57,025,080	—	△ 150,218,000	64,201,920
	比 率	97.5	106.2	—	3.8	177.3

支出済額975,572,591円は、歳出総額の4.8%で、前年度に比べ57,025,080円(6.2%)の増加となっている。

翌年度繰越額は、農業費における小規模土地改良事業によるものである。

不用額は、147,209,409円で、前年度に比べ64,201,920円(77.3%)の増加となっている。

不用額の主なものは、農業費におけるがんばろう赤磐コロナ対策農林業者支援金41,750,890円、ため池工事費43,356,000円、農地はつつ集積事業補助金6,991,785円などである。

農林水産業費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年	
			増 減	比 率
農 業 費	888,203,937	832,879,163	55,324,774	106.6
林 業 費	87,368,654	85,668,348	1,700,306	102.0
合 計	975,572,591	918,547,511	57,025,080	106.2

農業費は、前年度に比べ55,324,774円(6.6%)の増加となっている。これは、主に農地費における委託料、負担金、補助及び交付金などが減少したものの、農業振興費における負担金、補助及び交付金などが増加したことによるものである。

林業費は、前年度に比べ1,700,306円(2.0%)増加している。これは、主に林業振興費における委託料などが減少したものの、林業振興費における工事請負費などが増加したことによるものである。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度		408,828,000	262,924,151	64.3	122,700,000	23,203,849
令和3年度		454,847,000	391,469,916	86.1	0	63,377,084
対前年	増減額	△ 46,019,000	△ 128,545,765	—	122,700,000	△ 40,173,235
	比率	89.9	67.2	—	皆増	36.6

支出済額262,924,151円は、歳出総額の1.3%で、前年度に比べ128,545,765円(32.8%)の減少となっている。これは、主に商工振興費における委託料などが増加したものの、商工振興費における負担金、補助及び交付金などが減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、商工費におけるエネルギー価格等高騰対策事業者支援事業によるものである。

不用額は、23,203,849円で、前年度に比べ40,173,235円(63.4%)の減少となっている。

不用額の主なものは、商工振興費における企業誘致奨励金9,762,000円、観光費における光熱水費1,809,503円などである。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度		1,686,482,000	1,511,444,714	89.6	116,089,000	58,948,286
令和3年度		1,656,282,000	1,485,988,400	89.7	125,962,000	44,331,600
対前年	増減額	30,200,000	25,456,314	—	△ 9,873,000	14,616,686
	比率	101.8	101.7	—	92.2	133.0

支出済額1,511,444,714円は、歳出総額の7.4%で、前年度に比べ25,456,314円(1.7%)の増加となっている。

翌年度繰越額は、道路橋梁費における道路維持管理事業、道路改良事業、河川費における施設維持管理事業、都市計画費における住宅リフォーム補助事業、地域整備推進事業、住宅費における施設維持管理事業によるものである。

不用額は、58,948,286円で、前年度に比べ14,616,686円(33.0%)の増加となっている。

不用額の主なものは、道路橋梁費における土地購入費9,416,848円、河川費における修繕料2,849,574円、下水道費における下水道事業会計繰出金6,064,000円などである。

土木費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年	
				増 減	比 率
土 木 管 理 費		161,698,805	185,231,684	△ 23,532,879	87.3
道 路 橋 梁 費		274,763,810	393,252,220	△ 118,488,410	69.9
河 川 費		37,978,295	30,336,606	7,641,689	125.2
都 市 計 画 費		41,860,319	41,318,867	541,452	101.3
下 水 道 費		982,509,000	821,818,000	160,691,000	119.6
住 宅 費		12,634,485	14,031,023	△ 1,396,538	90.0
合 計		1,511,444,714	1,485,988,400	25,456,314	101.7

土木管理費は、前年度に比べ23,532,879円(12.7%)減少している。これは、主に土木総務費における負担金、補助及び交付金などの減少によるものである。

道路橋梁費は、前年度に比べ118,488,410円(30.1%)減少している。これは、主に道路維持費における原材料費などが増加したものの、道路新設改良費における工事請負費、補償、補填及び賠償金などが減少したことによるものである。

河川費は、前年度に比べ7,641,689円(25.2%)増加している。これは、主に河川総務費における役務費などが減少したものの、河川総務費における備品購入費などが増加したことによるものである。

都市計画費は、前年度に比べ541,452円(1.3%)増加している。これは、主に公園費における需用費などが減少したものの、都市計画総務費における負担金、補助及び交付金などが増加したことによるものである。

下水道費は、前年度に比べ160,691,000円(19.6%)増加している。これは、主に下水道整備費における投資及び出資金が増加したことによるものである。

住宅費は、前年度に比べ1,396,538円(10.0%)減少している。これは、主に住宅管理費における需用費などの減少によるものである。

第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度		845,167,000	815,459,825	96.5	0	29,707,175
令和3年度		1,086,536,000	1,047,497,182	96.4	9,342,000	29,696,818
対前年	増減額	△ 241,369,000	△ 232,037,357	—	△ 9,342,000	10,357
	比率	77.8	77.8	—	皆減	100.0

支出済額815,459,825円は、歳出総額の4.0%で、前年度に比べ232,037,357円(22.2%)の減少となっている。これは、主に災害対策費における委託料、工事請負費などが増加したものの、消防施設費における委託料、工事請負費、備品購入費などが減少したことによるものである。

不用額は、29,707,175円で、前年度に比べ10,357円(0.0%)の増加となっている。

不用額の主なものは、非常備消防費における費用弁償4,557,750円などである。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度		2,965,889,000	2,568,412,874	86.6	88,654,000	308,822,126
令和3年度		2,831,552,000	2,526,489,531	89.2	0	305,062,469
対前年	増減額	134,337,000	41,923,343	—	88,654,000	3,759,657
	比率	104.7	101.7	—	皆増	101.2

支出済額2,568,412,874円は、歳出総額の12.5%で、前年度に比べ41,923,343円(1.7%)の増加となっている。

翌年度繰越額は、保健体育費における赤坂ファミリー公園改修事業によるものである。

不用額は、308,822,126円で、前年度に比べ3,759,657円(1.2%)の増加となっている。

不用額の主なものは、教育総務費における設計・施工監理委託料32,151,600円、パソコン借上料32,698,884円、小学校費における施設維持管理工事費14,694,310円などである。

教育費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年	
				増 減	比 率
教 育 総 務 費		780,144,806	1,021,617,118	△ 241,472,312	76.4
小 学 校 費		259,431,773	308,773,611	△ 49,341,838	84.0
中 学 校 費		160,573,650	180,180,700	△ 19,607,050	89.1
幼 稚 園 費		201,600,671	189,384,066	12,216,605	106.5
社 会 教 育 費		395,106,460	378,054,398	17,052,062	104.5
保 健 体 育 費		771,555,514	448,479,638	323,075,876	172.0
合 計		2,568,412,874	2,526,489,531	41,923,343	101.7

教育総務費は、前年度に比べ241,472,312円(23.6%)減少している。これは、主に事務局費における委託料などが増加したものの、事務局費における需用費、工事請負費などが減少したことによるものである。

小学校費は、前年度に比べ49,341,838円(16.0%)減少している。これは、主に学校管理費における需用費などが増加したものの、学校管理費における工事請負費などが減少したことによるものである。

中学校費は、前年度に比べ19,607,050円(10.9%)減少している。これは、主に学校管理費における報酬などが増加したものの、教育振興費における需用費などが減少したことによるものである。

幼稚園費は、前年度に比べ12,216,605円(6.5%)増加している。これは、主に需用費などが減少したものの、給料などが増加したことによるものである。

社会教育費は、前年度に比べ17,052,062円(4.5%)増加している。これは、主に文化財保護費における委託料などが減少したものの、社会教育総務費における委託料、図書館費における需用費などが増加したことによるものである。

保健体育費は、前年度に比べ323,075,876円(72.0%)増加している。これは、主に体育施設費における補償、補填及び賠償金などが減少したものの、体育施設費における工事請負費、学校給食費における負担金、補助及び交付金などが増加したことによるものである。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度		6,261,000	6,254,926	99.9	0	6,074
令和3年度		14,580,000	14,091,750	96.7	0	488,250
対前年	増減額	△ 8,319,000	△ 7,836,824	—	0	△ 482,176
	比率	42.9	44.4	—	—	1.2

支出済額6,254,926円は、歳出総額の0.0%で、前年度に比べ7,836,824円(55.6%)の減少となっている。

不用額は、6,074円で、前年度に比べ482,176円(98.8%)の減少となっている。

災害復旧費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年	
			増 減	比 率
農林水産業施設 災害復旧費	1,189,438	6,318,400	△ 5,128,962	18.8
公共土木施設 災害復旧費	5,065,488	7,773,350	△ 2,707,862	65.2
合 計	6,254,926	14,091,750	△ 7,836,824	44.4

農林水産業施設災害復旧費は、前年度に比べ5,128,962円(81.2%)減少している。これは、主に農地災害復旧費における工事請負費、農業用施設災害復旧費における需用費などの減少によるものである。

公共土木施設災害復旧費は、前年度に比べ2,707,862円(34.8%)減少している。これは、主に道路橋梁災害復旧費における需用費などの減少によるものである。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度		2,258,822,000	2,258,259,869	100.0	0	562,131
令和3年度		2,131,923,000	2,129,698,490	99.9	0	2,224,510
対前年	増減額	126,899,000	128,561,379	—	0	△ 1,662,379
	比率	106.0	106.0	—	—	25.3

支出済額2,258,259,869円は、歳出総額の11.0%で、前年度に比べ128,561,379円(6.0%)の増加となっている。

不用額は、562,131円で、前年度に比べ1,662,379円(74.7%)の減少となっている。

不用額の主なものは長期債元金償還金284,491円、長期債利子226,927円などである。

公債費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
元 金	2,178,082,509	2,037,928,279	140,154,230	106.9
利 子	80,177,360	91,770,211	△ 11,592,851	87.4
合 計	2,258,259,869	2,129,698,490	128,561,379	106.0

第14款 予備費

(単位:円・%)

区 分		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 用 額	不 用 額
令 和 4 年 度		50,000,000	12,000,000	31,290,000	30,710,000
令 和 3 年 度		50,000,000	0	20,113,000	29,887,000
対 前 年	増 減 額	0	12,000,000	11,177,000	823,000
	比 率	100.0	皆増	155.6	102.8

当初予算額50,000,000円に対し、充用額は31,290,000円である。

充用額は、桜が丘いきいき交流センター運営管理事業に係る総務費1,495,000円、熊山支所事業に係る総務費1,000,000円、吉井支所事業に係る総務費605,000円、一般管理費に係る総務費1,196,000円、公有財産管理事業に係る総務費231,000円、周匝保育園運営事業に係る民生費1,298,000円、子育て支援事業に係る民生費3,100,000円、施設管理運営費に係る農林水産業費447,000円、道路維持管理事業に係る土木費1,757,000円、常備消防費に係る消防費2,426,000円、防災費に係る消防費2,866,000円、一般管理事業に係る教育費5,368,000円、図書館施設維持管理事業に係る教育費3,245,000円、道路橋梁災害復旧事業に係る災害復旧費5,066,000円、農業用施設災害復旧事業に係る災害復旧費271,000円、治山施設災害復旧事業に係る災害復旧費919,000円である。

予備費の充用については、当初予算、補正予算との調整を図ったうえで、事業内容を精査し、適正に執行されたい。

3. 特別会計

(1) 概要

令和4年度における特別会計の予算額は11,586,344,000円で、これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

○歳入総額 11,258,319,245円（予算に対する執行率は、97.2％である。）

○歳出総額 10,473,210,491円（予算に対する執行率は、90.4％である。）

○差引残額 785,108,754円
(形式収支額)

(2) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	対前年比
予 算 現 額	11,586,344,000	11,375,858,000	210,486,000	101.9
歳 入 決 算 額	11,258,319,245	11,095,155,302	163,163,943	101.5
歳 出 決 算 額	10,473,210,491	10,310,012,361	163,198,130	101.6
歳入歳出差引額 (形式収支額)	785,108,754	785,142,941	△ 34,187	100.0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	785,108,754	785,142,941	△ 34,187	100.0

形式収支、実質収支ともに785,108,754円の黒字となっており、前年度に比べ34,187円（100.0％）減少している。

(3) 各会計の概要

① 国民健康保険特別会計(事業勘定)

予算現額5,311,534,000円に対する決算額は、歳入決算額5,198,739,124円（執行率97.9％）、歳出決算額4,830,210,013円（執行率90.9％）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに368,529,111円となっている。

(款別歳入状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
国民健康 保 険 税	777,028,000	912,047,994	761,887,357	3,017,442	147,143,195	98.1	83.5	808,222,429	△ 46,335,072 94.3
使用料及び 手 数 料	540,000	291,100	291,100	0	0	53.9	100.0	344,600	△ 53,500 84.5
国庫支出金	0	0	0	0	0	—	—	1,342,000	△ 1,342,000 皆減
県 支 出 金	3,816,270,000	3,743,905,629	3,743,905,629	0	0	98.1	100.0	3,595,944,277	147,961,352 104.1
財 産 収 入	310,000	308,719	308,719	0	0	99.6	100.0	315,769	△ 7,050 97.8
繰 入 金	346,252,000	326,257,941	326,257,941	0	0	94.2	100.0	352,869,711	△ 26,611,770 92.5
繰 越 金	353,518,000	353,518,298	353,518,298	0	0	100.0	100.0	292,708,082	60,810,216 120.8
諸 収 入	17,616,000	12,621,790	12,570,080	0	51,710	71.4	99.6	18,296,802	△ 5,726,722 68.7
合 計	5,311,534,000	5,348,951,471	5,198,739,124	3,017,442	147,194,905	97.9	97.2	5,070,043,670	128,695,454 102.5

歳入決算額は、前年度に比べ128,695,454円（2.5％）増加している。これは、主に国民健康保険税などが減少したものの、県支出金などが増加したことによるものである。

国民健康保険税の調定に対する収納率は83.5％で、収入未済額は、決算書上は147,143,195円であるが、収入済額に未還付金932,900円が含まれているため、実際の収入未済額は148,076,095円であり、前年度の実際の収入未済額146,115,394円（前年度収入未済額145,134,294円＋前年度未還付金981,100円）に比べ1,960,701円（1.3％）増加している。

諸収入における収入未済額51,710円は、資格喪失受診による医療費等一般被保険者返納金であり、前年度64,415円に比べ、12,705円（19.7％）減少している。今後も早期徴収・戸別訪問等実効性のある方策により、その解消に一層努力されたい。

不納欠損額3,017,442円は、時効成立などによるものである。（前年度5,158,777円）

不納欠損処分については、前年度に比べ減少しているが、市民の納付意識を阻害することのないよう慎重かつ厳正に対処されたい。

(款別歳出状況)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	支出割合	対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率
総 務 費	73,999,000	63,935,647	0	10,063,353	86.4	106,006,410	△ 42,070,763 60.3
保険給付費	3,748,858,000	3,671,864,226	0	76,993,774	97.9	3,509,184,138	162,680,088 104.6
国民健康 保険事業 費納付金	1,032,590,000	1,032,589,156	0	844	100.0	1,026,476,723	6,112,433 100.6
共 同 事 業 拠 出 金	1,000	75	0	925	7.5	99	△ 24 75.8
保健事業費	36,455,000	27,755,158	0	8,699,842	76.1	29,245,308	△ 1,490,150 94.9
基金積立金	310,000	308,719	0	1,281	99.6	315,769	△ 7,050 97.8
公 債 費	13,000	0	0	13,000	0.0	0	0 —
諸 支 出 金	37,461,000	33,757,032	0	3,703,968	90.1	45,296,925	△ 11,539,893 74.5
予 備 費	381,847,000	0	0	381,847,000	0.0	0	0 —
合 計	5,311,534,000	4,830,210,013	0	481,323,987	90.9	4,716,525,372	113,684,641 102.4

歳出決算額は、前年度に比べ113,684,641円(2.4%)増加している。これは主に総務費における一般管理費、諸支出金における繰出金などが減少したものの、保険給付費の一般被保険者療養給付費、一般被保険者高額療養費などが増加したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費における一般被保険者療養給付費53,160,034円、一般被保険者高額療養費11,705,223円などである。

② 国民健康保険特別会計(熊山診療施設勘定)

予算現額411,331,000円に対する決算額は、歳入決算額415,976,089円(執行率101.1%)、歳出決算額335,390,515円(執行率81.5%)である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに80,585,574円となっている。

(款別歳入状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
診 療 収 入	185,141,000	190,474,099	189,736,889	0	737,210	102.5	99.6	199,811,130	△ 10,074,241 95.0
使用料及び 手 数 料	719,000	673,720	673,720	0	0	93.7	100.0	821,770	△ 148,050 82.0
繰 入 金	158,949,000	158,949,000	158,949,000	0	0	100.0	100.0	216,064,000	△ 57,115,000 73.6
繰 越 金	66,191,000	66,191,750	66,191,750	0	0	100.0	100.0	918,373	65,273,377 7,207.5
諸 収 入	331,000	424,730	424,730	0	0	128.3	100.0	533,779	△ 109,049 79.6
国庫支出金	0	0	0	0	0	—	—	250,000	△ 250,000 皆減
合 計	411,331,000	416,713,299	415,976,089	0	737,210	101.1	99.8	418,399,052	△ 2,422,963 99.4

歳入決算額は、前年度に比べ2,422,963円(0.6%)減少している。これは、主に繰入金などの減少によるものである。

診療収入の調定に対する収納率は99.6%で、収入未済額は737,210円である。

収入未済額については、督促や訪問徴収等により早期解消に努められたい。

(款別歳出状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
総 務 費	239,567,000	208,476,008	0	31,090,992	87.0	216,682,204	△ 8,206,196 96.2	
医 業 費	166,663,000	126,914,507	0	39,748,493	76.2	135,473,473	△ 8,558,966 93.7	
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0 —	
保健事業費	100,000	0	0	100,000	0.0	51,625	△ 51,625 皆減	
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0	0 —	
合 計	411,331,000	335,390,515	0	75,940,485	81.5	352,207,302	△ 16,816,787 95.2	

歳出決算額は、前年度に比べ16,816,787円(4.8%)減少している。これは、主に総務費における需用費などが増加したものの、医業費における医薬品衛生材料費などが減少したことによるものである。

不用額の主なものは、医業費における医薬材料費34,699,983円などである。

③ 国民健康保険特別会計(佐伯北・是里診療施設勘定)

予算現額208,601,000円に対する決算額は、歳入決算額195,499,853円(執行率93.7%)、歳出決算額175,540,771円(執行率84.2%)である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに19,959,082円となっている。

(款別歳入状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
診 療 収 入	100,913,000	87,895,177	87,895,177	0	0	87.1	100.0	109,188,842	△ 21,293,665 80.5
使用料及び 手 数 料	371,000	319,768	319,768	0	0	86.2	100.0	530,900	△ 211,132 60.2
繰 入 金	66,090,000	66,090,000	66,090,000	0	0	100.0	100.0	102,666,000	△ 36,576,000 64.4
繰 越 金	41,050,000	41,050,760	41,050,760	0	0	100.0	100.0	9,626,644	31,424,116 426.4
諸 収 入	177,000	144,148	144,148	0	0	81.4	100.0	166,744	△ 22,596 86.4
市 債	0	0	0	0	0	—	—	161,100,000	△ 161,100,000 皆減
合 計	208,601,000	195,499,853	195,499,853	0	0	93.7	100.0	383,279,130	△ 187,779,277 51.0

歳入決算額は、前年度に比べ187,779,277円(49.0%)減少している。これは、主に市債などの減少によるものである。

(款別歳出状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
総 務 費	113,168,000	106,115,926	0	7,052,074	93.8	171,062,312	△ 64,946,386 62.0	
医 業 費	82,150,000	59,496,727	0	22,653,273	72.4	167,145,974	△ 107,649,247 35.6	
公 債 費	9,916,000	9,914,918	0	1,082	100.0	3,971,684	5,943,234 249.6	
保健事業費	500,000	13,200	0	486,800	2.6	48,400	△ 35,200 27.3	
予 備 費	2,867,000	0	0	2,867,000	0.0	0	0 —	
合 計	208,601,000	175,540,771	0	33,060,229	84.2	342,228,370	△ 166,687,599 51.3	

歳出決算額は、前年度に比べ166,687,599円(48.7%)減少している。これは、主に公債費における元金などが増加したものの、総務費における一般管理費、医業費における医療用機械器具費などが減少したことによるものである。

不用額の主なものは、医業費における医薬材料費16,219,493円などである。

④ 後期高齢者医療特別会計

予算現額722,120,000円に対する決算額は、歳入決算額718,574,861円（執行率99.5%）、歳出決算額714,513,983円（執行率98.9%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに4,060,878円となっている。

（款別歳入状況）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
後期高齢者 医療保険料	570,041,000	567,352,778	568,105,948	0	△ 753,170	99.7	100.1	527,291,855	40,814,093 107.7
使用料及び 手 数 料	50,000	50,600	50,400	0	200	100.8	99.6	48,800	1,600 103.3
繰 入 金	144,574,000	144,445,435	144,445,435	0	0	99.9	100.0	135,753,608	8,691,827 106.4
繰 越 金	5,443,000	5,443,678	5,443,678	0	0	100.0	100.0	12,137,078	△ 6,693,400 44.9
諸 収 入	2,012,000	529,400	529,400	0	0	26.3	100.0	1,895,100	△ 1,365,700 27.9
合 計	722,120,000	717,821,891	718,574,861	0	△ 752,970	99.5	100.1	677,126,441	41,448,420 106.1

歳入決算額は、前年度に比べ41,448,420円（6.1%）増加している。これは、主に後期高齢者医療保険料などの増加によるものである。

後期高齢者医療保険料の調定に対する収納率は100.1%で、収入未済額は、決算書上は△753,170円であるが、収入済額に未還付金が3,688,700円含まれているため、実際の収入未済額は2,935,530円であり、前年度の実際の収入未済額2,287,978円（前年度収入未済額1,367,578円＋前年度未還付金920,400円）に比べ647,552円（28.3%）増加している。

収入未済額については、早期徴収・戸別訪問など実効性のある方策により、その解消に一層努力されたい。

（款別歳出状況）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
総 務 費	9,321,000	9,193,639	0	127,361	98.6	8,939,831	253,808 102.8	
後期高齢者 医療広域 連合納付金	705,354,000	704,756,844	0	597,156	99.9	660,884,632	43,872,212 106.6	
諸 支 出 金	2,000,000	563,500	0	1,436,500	28.2	1,858,300	△ 1,294,800 30.3	
予 備 費	5,445,000	0	0	5,445,000	0.0	0	0 —	
合 計	722,120,000	714,513,983	0	7,606,017	98.9	671,682,763	42,831,220 106.4	

歳出決算額は、前年度に比べ42,831,220円（6.4%）増加している。これは、主に後期高齢者医療広域連合納付金などの増加によるものである。

不用額の主なものは、諸支出金における過年度分保険料還付金1,436,500円などである。

⑤ 介護保険特別会計(保険事業勘定)

予算現額4,802,209,000円に対する決算額は、歳入決算額4,601,360,367円(執行率95.8%)、歳出決算額4,337,514,590円(執行率90.3%)である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに263,845,777円となっている。

(款別歳入状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
保 険 料	1,014,529,000	1,025,747,200	1,013,169,500	3,486,100	9,091,600	99.9	98.8	1,018,193,000	△ 5,023,500 99.5
使用料及び 手 数 料	100,000	62,700	62,700	0	0	62.7	100.0	70,600	△ 7,900 88.8
国庫支出金	973,721,000	971,146,265	971,146,265	0	0	99.7	100.0	964,427,235	6,719,030 100.7
支 払 基 金 交 付 金	1,134,331,000	1,029,790,000	1,029,790,000	0	0	90.8	100.0	1,050,158,000	△ 20,368,000 98.1
県 支 出 金	633,398,000	635,981,650	635,981,650	0	0	100.4	100.0	626,293,168	9,688,482 101.5
財 産 収 入	883,000	881,689	881,689	0	0	99.9	100.0	889,694	△ 8,005 99.1
繰 入 金	776,593,000	681,786,176	681,786,176	0	0	87.8	100.0	711,105,630	△ 29,319,454 95.9
繰 越 金	268,160,000	268,160,216	268,160,216	0	0	100.0	100.0	14,792,134	253,368,082 1,812.9
諸 収 入	494,000	382,171	382,171	0	0	77.4	100.0	1,667,448	△ 1,285,277 22.9
合 計	4,802,209,000	4,613,938,067	4,601,360,367	3,486,100	9,091,600	95.8	99.7	4,387,596,909	213,763,458 104.9

歳入決算額は、前年度に比べ213,763,458円(4.9%)増加している。これは、主に繰入金などが減少したものの、国庫支出金、県支出金、繰越金などが増加したことによるものである。

介護保険料の調定に対する収納率は98.8%で、収入未済額は、決算書上は9,091,600円であるが、収入済額に未還付金が557,700円含まれているため、実際の収入未済額は9,649,300円であり、前年度の実際の収入未済額10,165,600円(前年度収入未済額9,625,700円+前年度未還付金539,900円)に比べ516,300円(5.1%)減少している。

不納欠損額3,486,100円は、時効成立によるものである。(前年度3,261,800円)

被保険者負担の公平性、介護保険会計の健全性の観点から、一層の収納率向上と収入未済額の解消に努力されたい。また、不納欠損処分については、前年度に比べ増加しているが、市民の納付意識を阻害することのないよう慎重かつ厳正に対処されたい。

(款別歳出状況)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率
総 務 費	128,132,000	118,332,170	0	9,799,830	92.4	138,261,515	△ 19,929,345 85.6
保険給付費	4,084,723,000	3,725,751,362	0	358,971,638	91.2	3,749,957,156	△ 24,205,794 99.4
地 域 支 援 事 業 費	217,395,000	179,894,457	0	37,500,543	82.8	192,812,139	△ 12,917,682 93.3
基金積立金	203,335,000	203,332,780	0	2,220	100.0	16,205,263	187,127,517 1,254.7
諸 支 出 金	110,486,000	110,203,821	0	282,179	99.7	22,200,620	88,003,201 496.4
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0 —
予 備 費	58,137,000	0	0	58,137,000	0.0	0	0 —
合 計	4,802,209,000	4,337,514,590	0	464,694,410	90.3	4,119,436,693	218,077,897 105.3

歳出決算額は、前年度に比べ218,077,897円(5.3%)増加している。これは、主に保険給付費における特定入所者介護サービス費などが減少したものの、基金積立金における介護給付費準備基金積立金、諸支出金における償還金などが増加したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費における居宅介護サービス給付費154,381,953円、地域密着型介護サービス給付費29,867,123円、施設介護サービス給付費122,202,753円などである。

⑥ 訪問看護ステーション事業特別会計

予算現額53,798,000円に対する決算額は、歳入決算額51,326,689円（執行率95.4%）、歳出決算額50,054,172円（執行率93.0%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに1,272,517円となっている。

（款別歳入状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		対 前 年 前年度決算額	増 減 比 率
						対予算	対調定		
サ ー ビ ス 収 入	19,901,000	17,622,006	17,622,006	0	0	88.5	100.0	18,968,119	△ 1,346,113 92.9
訪 問 看 護 収 入	6,201,000	5,986,708	5,986,708	0	0	96.5	100.0	6,590,242	△ 603,534 90.8
繰 入 金	20,471,000	20,471,000	20,471,000	0	0	100.0	100.0	18,827,000	1,644,000 108.7
繰 越 金	7,124,000	7,124,282	7,124,282	0	0	100.0	100.0	12,030,105	△ 4,905,823 59.2
諸 収 入	101,000	122,693	122,693	0	0	121.5	100.0	254,155	△ 131,462 48.3
合 計	53,798,000	51,326,689	51,326,689	0	0	95.4	100.0	56,669,621	△ 5,342,932 90.6

歳入決算額は、前年度に比べ5,342,932円（9.4%）減少している。これは、主に繰入金などが増加したものの、繰越金などが減少したことによるものである。

（款別歳出状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年 前年度決算額	増 減 比 率
					対予算	対調定		
サ ー ビ ス 事 業 費	53,297,000	50,054,172	0	3,242,828	93.9		49,545,339	508,833 101.0
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0		0	0 —
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0		0	0 —
合 計	53,798,000	50,054,172	0	3,743,828	93.0		49,545,339	508,833 101.0

歳出決算額は、前年度に比べ508,833円（1.0%）増加している。これは、サービス事業費における訪問看護サービス事業費の増加によるものである。

不用額の主なものは、サービス事業費における消耗品費505,971円、燃料費379,392円、医薬材料費256,095円などである。

⑦ 宅地等開発事業特別会計

予算現額41,991,000円に対する決算額は、歳入決算額43,813,708円（執行率104.3%）、歳出決算額1,141,990円（執行率2.7%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに42,671,718円となっている。

（款別歳入状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
事 業 収 入	1,846,000	3,668,824	3,668,824	0	0	198.7	100.0	81,104	3,587,720 4,523.6
繰 越 金	40,144,000	40,144,884	40,144,884	0	0	100.0	100.0	41,730,835	△ 1,585,951 96.2
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0 —
合 計	41,991,000	43,813,708	43,813,708	0	0	104.3	100.0	41,811,939	2,001,769 104.8

歳入決算額は、前年度に比べ2,001,769円（4.8%）増加している。これは、主に繰越金などが減少したものの、事業収入などが増加したことによるものである。

事業収入の内訳は、土地売却収入3,555,000円、土地貸付収入113,824円である。

（款別歳出状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
総 務 費	1,071,000	220,000	0	851,000	20.5	—	220,000	0 100.0
事 業 費	1,304,000	921,990	0	382,010	70.7	—	1,447,055	△ 525,065 63.7
予 備 費	39,616,000	0	0	39,616,000	0.0	—	0	0 —
合 計	41,991,000	1,141,990	0	40,849,010	2.7	—	1,667,055	△ 525,065 68.5

歳出決算額は、前年度に比べ525,065円（31.5%）減少している。これは、事業費における宅地開発事業費が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、総務費における定住促進奨励金800,000円などである。

⑧ 竜天オートキャンプ場特別会計

予算現額19,417,000円に対する決算額は、歳入決算額20,497,998円（執行率105.6％）、歳出決算額18,513,587円（執行率95.3％）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに1,984,411円となっている。

（款別歳入状況）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
事 業 収 入	15,643,000	17,868,360	17,868,360	0	0	114.2	100.0	14,260,670	3,607,690 125.3
繰 越 金	1,300,000	1,300,440	1,300,440	0	0	100.0	100.0	1,599,980	△ 299,540 81.3
諸 収 入	474,000	809,198	809,198	0	0	170.7	100.0	551,567	257,631 146.7
繰 入 金	2,000,000	520,000	520,000	0	0	26.0	100.0	2,660,000	△ 2,140,000 19.5
合 計	19,417,000	20,497,998	20,497,998	0	0	105.6	100.0	19,072,217	1,425,781 107.5

歳入決算額は、前年度に比べ1,425,781円（7.5％）増加している。これは主に事業収入などの増加によるものである。

（款別歳出状況）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
総 務 費	14,660,000	14,315,633	0	344,367	97.7	13,973,588	342,045 102.4	
事 業 費	4,692,000	4,197,954	0	494,046	89.5	3,798,189	399,765 110.5	
予 備 費	65,000	0	0	65,000	0.0	0	0 —	
合 計	19,417,000	18,513,587	0	903,413	95.3	17,771,777	741,810 104.2	

歳出決算額は、前年度に比べ741,810円（4.2％）増加している。これは、総務費における一般管理費、事業費における経営費が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、事業費における光熱水費276,562円などである。

⑨ 財産区特別会計

予算現額15,343,000円に対する決算額は、歳入決算額12,530,556円（執行率81.7%）、歳出決算額10,330,870円（執行率67.3%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに2,199,686円となっている。

（款別歳入状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
財 産 収 入	3,690,000	3,085,023	3,085,023	0	0	83.6	100.0	3,086,974	△ 1,951 99.9
請 負 金	5,150,000	5,146,900	5,146,900	0	0	99.9	100.0	24,624,600	△ 19,477,700 20.9
繰 入 金	3,095,000	895,000	895,000	0	0	28.9	100.0	895,000	0 100.0
繰 越 金	2,208,000	2,208,633	2,208,633	0	0	100.0	100.0	2,158,725	49,908 102.3
諸 収 入	1,200,000	1,195,000	1,195,000	0	0	99.6	100.0	1,152,000	43,000 103.7
合 計	15,343,000	12,530,556	12,530,556	0	0	81.7	100.0	31,917,299	△ 19,386,743 39.3

歳入決算額は、前年度に比べ19,386,743円（60.7%）減少している。これは、主に請負金などの減少によるものである。

（款別歳出状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
財 産 費	13,038,000	10,135,870	0	2,902,130	77.7		29,556,666	△ 19,420,796 34.3
諸 支 出 金	196,000	195,000	0	1,000	99.5		152,000	43,000 128.3
予 備 費	2,109,000	0	0	2,109,000	0.0		0	0 —
合 計	15,343,000	10,330,870	0	5,012,130	67.3		29,708,666	△ 19,377,796 34.8

歳出決算額は、前年度に比べ19,377,796円（65.2%）減少している。これは、財産費における研究所造林費の減少によるものである。

不用額の主なものは、財産費における補償金1,600,000円などである。

4. 実質収支に関する調書

(1) 一般会計

歳 入 総 額	21,927,994,806 円
歳 出 総 額	20,519,852,773 円
歳 入 歳 出 差 引 額	1,408,142,033 円
翌年度へ繰り越すべき財源	155,553,000 円
実 質 収 支 額	1,252,589,033 円
実質収支額のうち地方自治法 第 233 条 の 2 の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 額	952,589,033 円

形式収支で1,408,142,033円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源155,553,000円を差し引いた実質収支においては、1,252,589,033円の黒字決算となっている。

(2) 特別会計

歳 入 総 額	11,258,319,245 円
歳 出 総 額	10,473,210,491 円
歳 入 歳 出 差 引 額	785,108,754 円
翌年度へ繰り越すべき財源	0 円
実 質 収 支 額	785,108,754 円

形式収支、実質収支ともに、785,108,754円の黒字決算となっている。

(単位:円)

会 計 名		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	繰り越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		21,927,994,806	20,519,852,773	1,408,142,033	155,553,000	1,252,589,033
特 別 会 計	国民健康保険 (事業勘定)	5,198,739,124	4,830,210,013	368,529,111	0	368,529,111
	国民健康保険 (熊山診療 施設勘定)	415,976,089	335,390,515	80,585,574	0	80,585,574
	国民健康保険 (佐伯北・是里 診療施設勘定)	195,499,853	175,540,771	19,959,082	0	19,959,082
	後期高齢者医療	718,574,861	714,513,983	4,060,878	0	4,060,878
	介護保険 (保険事業勘定)	4,601,360,367	4,337,514,590	263,845,777	0	263,845,777
	訪問看護ス テーション事業	51,326,689	50,054,172	1,272,517	0	1,272,517
	宅地等開発事業	43,813,708	1,141,990	42,671,718	0	42,671,718
	竜天オート キャンプ場	20,497,998	18,513,587	1,984,411	0	1,984,411
	財 産 区	12,530,556	10,330,870	2,199,686	0	2,199,686
	計	11,258,319,245	10,473,210,491	785,108,754	0	785,108,754
合 計		33,186,314,051	30,993,063,264	2,193,250,787	155,553,000	2,037,697,787

5. 財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末の状況は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

(単位:㎡・円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (山 林 含 む)	3,873,867	△ 177,755	3,696,112
建 物	245,725	△ 8,674	237,051
財 産 区 に 属 す る も の	14,373,880	0	14,373,880
物 権	5,522	0	5,522
有 価 証 券	1,498,702,878	99,156,547	1,597,859,425
出 資 に よ る 権 利	2,915,949,949	9,940,000	2,925,889,949

土地の年度中の減少177,755㎡は、仁堀中多目的広場57,686㎡の売払い、山陽浄化センター50,010㎡などが下水道事業会計に統合されたことによるものである。

建物の年度中の減少8,674㎡は、山陽浄化センター2,863㎡、熊山浄化センター1,723㎡などが下水道事業会計に統合されたことによるものである。

有価証券の年度中の増加99,156,547円は、国債証券が増加したことによるものである。

出資による権利の年度中の増加9,940,000円は、岡山県広域水道企業団出資金の増加によるものである。

(2) 物品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 等	347	△ 5	342

物品の年度中の減少は、重要物品（機械・器具等）5台が増加し、車両10台が減少したことによるものである。

(3) 債権

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債 権	173,198,212	△ 6,561,839	166,636,373

債権の年度中の減少6,561,839円は、住宅新築資金等貸付金元利収入により5,592,839円、災害援護資金貸付金元利収入により969,000円減少したことによるものである。

(4) 基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	5,918,015,802	369,839,919	6,287,855,721
減 債 基 金	292,495,303	226,490	292,721,793
ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金	42,604,803	32,991	42,637,794
地 域 福 祉 基 金	1,358,740	1,052	1,359,792
熊山大倉団地整備基金	10,924,204	8,459	10,932,663
地域食材供給施設基金	46,233,779	△ 46,233,779	0
赤 坂 中 核 用 地 環 境 保 全 基 金	390,188	△ 74,698	315,490
山陽ふれあい公園基金	354,206,837	274,276	354,481,113
地 域 振 興 基 金	2,443,507,745	157,555	2,443,665,300
最終処分場管理運営基金	139,267,504	107,840	139,375,344
桜が丘東地域整備基金	82,871,689	△ 591,114	82,280,575
スマートコミュニティ基金	5,896,585	4,566	5,901,151
ふ る さ と 応 援 基 金	358,362,468	△ 59,859,506	298,502,962
公 共 施 設 等 整 備 基 金	892,846,468	46,960,945	939,807,413
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	6,426,812	8,169,977	14,596,789
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	398,687,592	308,719	398,996,311
介護給付費準備基金	1,138,636,691	203,332,780	1,341,969,471
財 産 区 基 金	67,829,476	△ 895,000	66,934,476
合 計	12,200,562,686	521,771,472	12,722,334,158

基金増減内訳

(単位:円)

	積 立 額			取 崩 額		
	令和4年度	令和3年度	増減	令和4年度	令和3年度	増減
一 般 会 計	1,248,311,383	1,565,004,540	△ 316,693,157	929,286,410	657,499,744	271,786,666
特 別 会 計	203,641,499	16,521,032	187,120,467	895,000	895,000	0
合 計	1,451,952,882	1,581,525,572	△ 129,572,690	930,181,410	658,394,744	271,786,666

第5 むすび

令和4年度の本市の決算規模は、一般会計及び特別会計を合わせた総額で、歳入は33,186,314,051円、歳出は30,993,063,264円となり、前年度に比べ歳入は942,230,272円（2.8%）、歳出は913,885,741円（2.9%）それぞれ減少している。

まず、一般会計の収支状況をみると、歳入決算額は21,927,994,806円で、前年度に比べ1,105,394,215円（4.8%）の減少となっており、歳出決算額は20,519,852,773円で、前年度に比べ1,077,083,871円（5.0%）の減少となっている。

歳入歳出差引額では、1,408,142,033円となり、翌年度へ繰り越すべき財源155,553,000円を差し引いた実質収支は1,252,589,033円の黒字となっている。

歳入における市税については、市たばこ税が1.6%減となったが、市民税が1.6%、固定資産税が3.6%、軽自動車税が4.8%、それぞれ増となり、市税収入全体で123,135,423円（2.5%）の増加となっている。

市税以外の収入については、地方交付税、国庫支出金、市債などが減少となり、前年度に比べ1,228,529,638円（6.8%）の減少となっている。

自主財源と依存財源の構成比率をみると33.8%対66.2%で、自主財源は前年度と比べて4.6ポイント上昇している。本市の自主財源の根幹であり、財政運営に大きな影響を及ぼす市税を含めた財源の確保については、今後もより一層の努力を望むものである。

次に、歳出について前年度と比べてみると、議会費が3.2%、総務費が6.1%、農林水産業費が6.2%、土木費が1.7%、教育費が1.7%、公債費が6.0%、それぞれ増となったが、民生費が12.6%、衛生費が5.3%、商工費が32.8%、消防費が22.2%、災害復旧費が55.6%、それぞれ減となったことにより、1,077,083,871円（5.0%）の減少となっている。

翌年度繰越額は、庁舎等改修整備事業などで1,192,287,000円となっている。

基金繰入金は929,286,410円で、財政調整基金繰入金、ふるさと応援基金繰入金が増加となったことなどにより、前年度に比べ271,786,666円（41.3%）の増加となっている。

次に、特別会計（9会計）の決算額は、国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）、訪問看護ステーション事業特別会計などの減少により、前年度に比べ減少となっている。

まず、歳入決算額は、11,258,319,245円で、国民健康保険特別会計（熊山診療施設勘定）における一般会計繰入金、国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）における繰入金、市債などが減少したものの、国民健康保険特別会計（熊山診療施設勘定）における繰越金、国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）における繰越金などが増加したことにより、全体として163,163,943円（1.5%）の増加となっている。

歳出決算額は、10,473,210,491円で、国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）における施設管理費、医業費などが減少したものの、介護保険特別会計（保険事業勘定）における基金積立金、償還金及び還付加算金などが増加したことにより、全体として163,198,130円（1.6%）の増加となっている。

特に各種の保険事業特別会計については、高齢化の進展による社会保障費の増加、生産年齢人口の減少等、財政状況はさらに厳しくなることが予想されるため、今まで以上に健全経営に努められたい。

不用額は、一般会計では予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた1,483,167,227円であるが、予算現額23,195,307,000円から翌年度繰越額1,192,287,000円を差し引いた22,003,020,000円に対し6.7%となっている。特別会計では、不用額は1,113,133,509円で、予算現額11,586,344,000円に対し9.6%となっている。

各事業で生じた不用額については、その要因を分析し、今後の予算編成に的確に反映されるよう努められたい。

市債の残高は、一般会計と特別会計の合計で18,525,128,384円となっており、前年度に比べ1,141,013,397円（5.8%）減少している。

市債は、将来の財政負担となるものであるため、その発行にあたっては、将来の財政運営に及ぼす影響を慎重に考慮し、計画的な執行に努められたい。

次に、収入未済額の状況をみると、一般会計では調定額に対する収入未済額は398,745,970円（収入済額から未還付分を控除して算出）で、前年度に比べ7,403,548円（1.9%）増加している。特別会計では収入未済額は161,450,045円（収入済額から未還付分を控除して算出）で、前年度に比べ2,489,558円（1.6%）増加している。

市税をはじめ負担金、使用料等の収入未済額については、貴重な自主財源の確保と市民負担の公平性を期するため、滞納整理の早期着手、悪質な滞納者に対する厳格な対応など、今後も滞納整理の強化及び充実を図り、効果的な収納対策に積極的に取り組まれたい。

また、未還付金については、還付の手続きの遅延が認められた。チェック体制の見直し・改善を行い、未処理事案の適正な執行に努められたい。

なお、不納欠損額は一般会計が8,799,631円で、前年度に比べ2,075,019円（19.1%）減少し、特別会計は6,503,542円で、前年度に比べ1,917,035円（22.8%）減少している。

不納欠損処分は、市民に不公平感を抱かせるだけでなく、納付意欲を低下させるものであり、収入未済が不納欠損に至らぬよう、個々の状況を十分調査したうえで適切な債権管理に努め、不納欠損額の抑制に鋭意努力されたい。

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され、社会経済活動の正常化が進みつつある中、ロシアによるウクライナ侵略、円安によるエネルギー、食糧価格の高騰、世界の景気後退懸念等により先行きの不透明感が増している。

こうした状況にあって、新型コロナウイルス感染症対策や、地域における医療提供体制の確保、原油価格、物価高騰等により厳しい環境に置かれた生活者や、中小企業・小規模事業者に対する支援等住民の身近な行政サービスを提供する地方自治体に求められる役割も大きい。また、地域のデジタル化、脱炭素化の推進、人口減少、少子高齢化への対応、防災、減災等地方自治体が取り組まなければならない課題は山積している。

本市においても喫緊の課題に機動的に対応するとともに、行政サービスを安定的に提供する役割を確実に果たせるよう、積極的な行財政改革や財政健全化の取り組みを継続的に行い、足腰の強い財政基盤の確立に努められるよう望むものである。

参 考 資 料

(単位:円)

(注) 重複計算控除額は、当該各会計相互間の繰入額、繰出額である。

2. 公債費の推移

(単位：円)

区	分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一	一般会計	2,258,259,869	2,129,698,490	2,026,846,308	1,960,960,379
特	別会計	9,914,918	3,971,684	14,814	1,398,742,437
	国民健康保険(事業勘定)	—	—	—	—
	国民健康保険 (熊山診療施設勘定)	—	—	—	—
	国民健康保険 (佐伯北・是里診療施設勘定)	9,914,918	3,971,684	14,814	17,716
	後期高齢者医療	—	—	—	—
	介護保険(保険事業勘定)	—	—	—	—
	介護保険(サービス事業勘定)	—	—	—	—
	訪問看護ステーション事業	—	—	—	—
	下水道事業				1,007,472,984
	宅地等開発事業	—	—	—	391,251,737
	竜天オートキャンプ場	—	—	—	—
	財産区	—	—	—	—
		2,268,174,787	2,133,670,174	2,026,861,122	3,359,702,816

水 道 事 業 会 計

令和４年度水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和４年度赤磐市水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和5年7月3日

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書及び付属書類が関係法令に適合しているかどうかを確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係資料を照合審査し、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び付属書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、計数は符合し正確であり、令和４年度の経営成績及び同年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算の状況及び審査意見は、次のとおりである。

1. 事業の概要

(1) 業務実績について

令和4年度の業務実績は、次のとおりである。

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年比
給 水 人 口	人	43,043	43,352	△ 309	99.3
計 画 給 水 人 口	人	44,209	44,209	0	100.0
給水区域内人口	人	43,339	43,655	△ 316	99.3
普 及 率	%	99.3	99.3	0.0	100.0
総 配 水 量	m ³	5,307,849	5,368,981	△ 61,132	98.9
有 収 水 量	m ³	4,246,723	4,667,368	△ 420,645	91.0
有 収 率	%	80.0	86.9	△ 6.9	92.0

令和5年3月31日現在で、給水人口は43,043人であり、計画給水人口44,209人に対しては97.4%となっている。

当年度の総配水量は5,307,849m³で、そのうち水道使用料の徴収対象となった有収水量は4,246,723m³であり、有収率は80.0%となっている。

(類似団体有収率84.2% 令和3年度総務省調べ)

2. 収支の状況

当年度の収支の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ決算額の増減
水 道 事 業 収 益	1,133,695,000	1,048,748,519	92.5	△ 84,946,481
営 業 収 益	976,767,000	892,987,239	91.4	△ 83,779,761
営 業 外 収 益	156,928,000	155,761,280	99.3	△ 1,166,720
特 別 利 益	0	0	—	0

(注) 水道事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、81,793,407円である。

(支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
水 道 事 業 費 用	1,183,695,000	1,075,803,619	90.9	0	107,891,381
営 業 費 用	1,109,516,000	1,054,167,886	95.0	0	55,348,114
営 業 外 費 用	43,470,000	20,927,592	48.1	0	22,542,408
特 別 損 失	709,000	708,141	99.9	0	859
予 備 費	30,000,000	0	0.0	0	30,000,000

(注) 水道事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、69,252,433円である。

収益的収入決算額1,048,748,519円は、予算額1,133,695,000円に対し、92.5%の執行率となっている。

収益的支出決算額1,075,803,619円は、予算額1,183,695,000円に対し、90.9%の執行率となっている。

不用額の主なものは、営業費用における受水費、材料費、委託料、営業外費用における消費税・地方消費税納付金などである。

特別損失708,141円は、過年度分給水収益還付金である。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ決算額の増減
資 本 的 収 入	208,270,000	89,465,466	43.0	△ 118,804,534
工 事 負 担 金	37,125,000	23,601,000	63.6	△ 13,524,000
他 会 計 繰 入 金	34,061,000	34,061,000	100.0	0
負 担 金	137,084,000	31,803,466	23.2	△ 105,280,534
企 業 債	0	0	—	0

(注) 資本的収入の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、2,091,000円である。

(支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	414,180,000	217,075,872	52.4	145,088,000	52,016,128
建 設 改 良 費	304,417,000	120,313,520	39.5	145,088,000	39,015,480
企 業 債 償 還 金	96,763,000	96,762,352	100.0	0	648
予 備 費	13,000,000	0	0.0	0	13,000,000

(注) 資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、10,913,900円である。

資本的収入決算額89,465,466円は、予算額208,270,000円に対し、43.0%の執行率となっている。

資本的支出決算額217,075,872円は、予算額414,180,000円に対し、52.4%の執行率となっている。

資本的収入決算額89,465,466円に対し、資本的支出決算額は217,075,872円であり、不足する127,610,406円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,931,675円及び損益勘定留保資金121,678,731円で補填している。

翌年度繰越額は、西中・穂崎・尾谷の下水道工事に伴う水道管移設工事及び県道坂辺吉井線道路改良工事に伴う水道管改良工事によるものである。

不用額の主なものは、建設改良費における水道建設改良費の委託料などである。

3. 経営成績

(1) 損益計算書

当年度の経営の成績は、次の「損益計算書」のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年比
営 業 収 益	812,183,306	888,930,818	△ 76,747,512	91.4
給 水 収 益	808,920,506	886,883,218	△ 77,962,712	91.2
受託工事収益	0	178,200	△ 178,200	皆減
その他営業収益	3,262,800	1,869,400	1,393,400	174.5
営 業 費 用	984,979,820	973,441,722	11,538,098	101.2
原水及び浄水費	551,001,113	517,589,452	33,411,661	106.5
配水及び給水費	137,104,548	135,336,197	1,768,351	101.3
受託工事費	0	162,000	△ 162,000	皆減
総 係 費	83,031,640	101,596,824	△ 18,565,184	81.7
減価償却費	213,842,519	218,757,249	△ 4,914,730	97.8
営業利益(△損失)	△ 172,796,514	△ 84,510,904	△ 88,285,610	△ 104.5
営 業 外 収 益	154,771,806	164,348,451	△ 9,576,645	94.2
受取利息及び配当金	836,803	850,457	△ 13,654	98.4
他会計繰入金	0	35,450,000	△ 35,450,000	皆減
他会計負担金	4,981,000	0	4,981,000	皆増
他会計補助金	19,908,000	0	19,908,000	皆増
雑 収 益	11,237,291	11,918,503	△ 681,212	94.3
長期前受金戻入	83,050,548	83,045,491	5,057	100.0
貸倒引当金戻入益	697,164	0	697,164	皆増
資本費繰入収益	34,061,000	33,084,000	977,000	103.0
営 業 外 費 用	15,432,212	17,656,569	△ 2,224,357	87.4
支払利息及び企業債取扱諸費	13,469,892	15,923,731	△ 2,453,839	84.6
雑 支 出	1,962,320	1,732,838	229,482	113.2
経常利益(△損失)	△ 33,456,920	62,180,978	△ 95,637,898	△ 153.8
特 別 利 益	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-
特 別 損 失	643,774	251,803	391,971	255.7
過年度損益修正損	0	0	0	-
過年度分給水収益還付金	643,774	251,803	391,971	255.7
その他特別損失	0	0	0	-
当年度純利益(△純損失)	△ 34,100,694	61,929,175	△ 96,029,869	△ 155.1
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	△ 34,100,694	61,929,175	△ 96,029,869	△ 155.1

① 営業損失

営業収益812,183,306円から営業費用984,979,820円を控除した営業損失は172,796,514円である。

② 経常損失

営業損失に営業外収益154,771,806円及び営業外費用15,432,212円を加減した経常損失は、33,456,920円となっている。

③ 純損失

経常損失から特別利益0円及び特別損失643,774円を加減した当年度純損失は34,100,694円となっている。

(2) 経営分析

① 総収支

総収支及びその年度当初比較は、次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年比
総 収 益 A	966,955,112	1,053,279,269	△ 86,324,157	91.8
総 費 用 B	1,001,055,806	991,350,094	9,705,712	101.0
収支差引 A-B	△ 34,100,694	61,929,175	△ 96,029,869	△ 155.1
総収支比率 A/B	96.6	106.2	△ 9.6	-

前年度に比べ、総収益は86,324,157円(8.2%)減少で966,955,112円となり、総費用は、9,705,712円(1.0%)増加で1,001,055,806円となっている。

この結果、収支差引額は96,029,869円(155.1%)減少で△34,100,694円となり、総収支比率は、9.6ポイント減少の96.6%で、採算の水準点である100%を下回った。

② 収益

収益については次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年比
営 業 収 益	812,183,306	888,930,818	△ 76,747,512	91.4
給 水 収 益	808,920,506	886,883,218	△ 77,962,712	91.2
受託工事収益	0	178,200	△ 178,200	皆減
その他営業収益	3,262,800	1,869,400	1,393,400	174.5

営 業 外 収 益	154,771,806	164,348,451	△ 9,576,645	94.2
受取利息及び配当金	836,803	850,457	△ 13,654	98.4
他会計繰入金	0	35,450,000	△ 35,450,000	皆減
他会計負担金	4,981,000	0	4,981,000	皆増
他会計補助金	19,908,000	0	19,908,000	皆増
雑 収 益	11,237,291	11,918,503	△ 681,212	94.3
長期前受金戻入	83,050,548	83,045,491	5,057	100.0
貸倒引当金戻入益	697,164	0	697,164	皆増
資本費繰入収益	34,061,000	33,084,000	977,000	103.0
特 別 利 益	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-
合 計	966,955,112	1,053,279,269	△ 86,324,157	91.8

ア 営業収益

営業収益は812,183,306円となり、前年度に比べ76,747,512円（8.6％）減少している。

給水収益は77,962,712円（8.8％）減少している。これは、令和4年度から検針が毎月から2ヶ月に1回に変更したため、水道料金の請求が令和4年度のみ調整月が発生し11ヶ月請求となり、水道使用料が減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は154,771,806円となり、前年度に比べ9,576,645円（5.8％）減少している。

他会計繰入金は前年度に比べ皆減し、他会計負担金と他会計補助金は皆増している。これは、令和4年度から他会計繰入金を他会計負担金と他会計補助金のそれぞれの費目に分け計上するようにしたことによるものである。

③ 費用

費用については次表のとおりである。

（単位：円・％ 税抜き）

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年比
営 業 費 用	984,979,820	973,441,722	11,538,098	101.2
原水及び浄水費	551,001,113	517,589,452	33,411,661	106.5
配水及び給水費	137,104,548	135,336,197	1,768,351	101.3
受託工事費	0	162,000	△ 162,000	皆減
総 係 費	83,031,640	101,596,824	△ 18,565,184	81.7
減価償却費	213,842,519	218,757,249	△ 4,914,730	97.8
営 業 外 費 用	15,432,212	17,656,569	△ 2,224,357	87.4
支払利息及び企業債取扱諸費	13,469,892	15,923,731	△ 2,453,839	84.6
雑 支 出	1,962,320	1,732,838	229,482	113.2

特 別 損 失	643,774	251,803	391,971	255.7
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	-
過 年 度 分 給 水 収 益 還 付 金	643,774	251,803	391,971	255.7
その他特別損失	0	0	0	-
合 計	1,001,055,806	991,350,094	9,705,712	101.0

ア 営業費用

営業費用は984,979,820円となり、前年度に比べ11,538,098円（1.2％）増加している。

原水及び浄水費は、33,411,661円（6.5％）増加している。これは、主に負担金が増加したことによるものである。

配水及び給水費は、1,768,351円（1.3％）増加している。これは、主に修繕費、動力費などが増加したことによるものである。

総係費は、18,565,184円（18.3％）減少している。これは、主に委託料などが減少したことによるものである。

減価償却費は、4,914,730円（2.2％）減少している。これは、有形固定資産減価償却費の減少によるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は15,432,212円となり、前年度に比べ2,224,357円（12.6％）減少している。これは、企業債利息が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は643,774円となり、前年度に比べ391,971円（155.7％）増加している。これは、主に過年度分給水収益還付金が増加したことによるものである。

④ 供給単価・給水原価

1立方メートル当たりの供給単価・給水原価は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年比
供 給 単 価	190.48	190.02	0.46	100.2
給 水 原 価	216.02	194.52	21.50	111.1
差 引 額	△ 25.54	△ 4.50	△ 21.04	-

1立方メートル当たりの収益を表す供給単価は、前年度190円2銭に比べ46銭（0.2％）高い190円48銭となっている。

1立方メートル当たりの費用を表す給水原価は、前年度194円52銭に比べ21円50銭（11.1％）高い216円2銭となっている。

その結果、供給単価と給水原価との差引額は、25円54銭の赤字となっており、前年度の4円50銭の赤字に比べ21円4銭増加している。

(注) 算式

$$\cdot \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 (A)}}{\text{年間総有収水量 (B)}}$$

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
(A)	808,920,506	886,883,218	△ 77,962,712
(B)	4,246,723	4,667,368	△ 420,645

$$\cdot \text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}} \quad \begin{matrix} \text{(C)} \\ \text{(D)} \end{matrix}$$

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
(C)	917,361,484	907,890,800	9,470,684
(D)	4,246,723	4,667,368	△ 420,645

4. 財政状態

(1) 資産

資産総額は7,607,668,724円で、その構成は固定資産4,704,370,692円（61.8%）、流動資産2,903,298,032円（38.2%）となっている。

これらを前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年比
固 定 資 産	4,704,370,692	4,808,595,550	△ 104,224,858	97.8
有 形 固 定 資 産	4,696,402,965	4,798,927,293	△ 102,524,328	97.9
土 地	165,556,759	165,556,759	0	100.0
建 物	59,616,276	64,586,468	△ 4,970,192	92.3
構 築 物	4,288,661,437	4,398,602,399	△ 109,940,962	97.5
機 械 及 び 装 置	138,144,711	146,671,242	△ 8,526,531	94.2
車 両 及 び 運 搬 具	674,712	553,180	121,532	122.0
工 具 器 具 及 び 備 品	11,769,070	14,847,245	△ 3,078,175	79.3
建 設 仮 勘 定	31,980,000	8,110,000	23,870,000	394.3
無 形 固 定 資 産	4,860,000	6,480,000	△ 1,620,000	75.0
その他無形固定資産	4,860,000	6,480,000	△ 1,620,000	75.0
投 資 そ の 他 の 資 産	3,107,727	3,188,257	△ 80,530	97.5
破産更生債権等	3,107,727	3,188,257	△ 80,530	97.5
流 動 資 産	2,903,298,032	2,989,622,011	△ 86,323,979	97.1
現 金 預 金	2,759,924,639	2,852,467,530	△ 92,542,891	96.8
未 収 金	103,794,610	102,105,893	1,688,717	101.7
貯 蔵 品	17,371,166	15,340,971	2,030,195	113.2
短 期 貸 付 金	0	0	0	-
前 払 金	20,500,000	18,000,000	2,500,000	113.9
その他流動資産	1,707,617	1,707,617	0	100.0
資 産 合 計	7,607,668,724	7,798,217,561	△ 190,548,837	97.6

当年度末における資産総額は、前年度に比べ190,548,837円（2.4％）減少している。

固定資産は、前年度に比べ104,224,858円（2.2％）減少している。これは、建物、構築物、機械及び装置などの減価償却によるものである。

流動資産は、前年度に比べ86,323,979円（2.9％）減少している。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債・資本総額は7,607,668,724円で、その構成は固定負債546,736,851円（7.2％）、流動負債211,844,738円（2.8％）、繰延収益2,025,543,458円（26.6％）、資本金2,012,907,486円（26.5％）、剰余金2,810,636,191円（36.9％）となっている。

これらを前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年比
固 定 負 債	546,736,851	623,866,506	△ 77,129,655	87.6
企 業 債	546,736,851	623,866,506	△ 77,129,655	87.6
流 動 負 債	211,844,738	262,433,490	△ 50,588,752	80.7
企 業 債	77,129,655	96,762,352	△ 19,632,697	79.7
未 払 金	122,656,930	153,941,795	△ 31,284,865	79.7
賞与等引当金	5,565,000	5,318,000	247,000	104.6
営業前受金	0	3,600,000	△ 3,600,000	皆減
その他流動負債	6,493,153	2,811,343	3,681,810	231.0
繰 延 収 益	2,025,543,458	2,054,273,194	△ 28,729,736	98.6
長期前受金	4,604,104,436	4,549,783,624	54,320,812	101.2
長期前受金 収益化累計額	△ 2,578,560,978	△ 2,495,510,430	△ 83,050,548	△ 3.3
資 本 金	2,012,907,486	2,012,907,486	0	100.0
資 本 金	2,012,907,486	2,012,907,486	0	100.0
剰 余 金	2,810,636,191	2,844,736,885	△ 34,100,694	98.8
資本剰余金	48,701,350	48,701,350	0	100.0
受贈財産評価額	44,535,960	44,535,960	0	100.0
工事負担金	4,165,390	4,165,390	0	100.0
利益剰余金	2,761,934,841	2,796,035,535	△ 34,100,694	98.8
減債積立金	267,359,000	264,259,000	3,100,000	101.2
利益積立金	2,315,676,535	2,256,847,360	58,829,175	102.6
建設改良積立金	213,000,000	213,000,000	0	100.0
当年度未処分 利益剰余金	△ 34,100,694	61,929,175	△ 96,029,869	△ 155.1
負 債 資 本 合 計	7,607,668,724	7,798,217,561	△ 190,548,837	97.6

当年度末における負債・資本の総額は、前年度に比べ190,548,837円（2.4％）減少している。

固定負債は、前年度に比べ77,129,655円（12.4％）減少している。これは、企業債の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ50,588,752円（19.3％）減少している。これは、主に未払金が減少したことによるものである。

剰余金は、前年度に比べ34,100,694円（1.2％）減少している。これは、主に当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

5. 財務比率等の状況

当年度の財務比率は、次のとおりである。

（単位：％）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算定方法
自己資本構成比率 （比率が高いほどよい）	90.0	88.6	87.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 （望ましい比率100％以下）	63.6	63.8	65.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$
流動比率 （理想比率200％以上）	1,370.5	1,139.2	1,150.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

（注） 総資本＝資本金＋剰余金＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。当年度は90.0％である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産とその調達資金源との関係を見るものであり、100％以下で、かつ低いことが望ましい。当年度は63.6％で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われており、適合した状態にあるものと認められる。

流動比率は、企業の支払能力を判断する指標であり、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましい。当年度は1,370.5％であり、理想比率を示している。

（参考）

類似団体の比率（給水人口3万人以上5万人未満）

（単位：％）

自己資本構成比率	70.3
固定資産対長期資本比率	90.0
流動比率	338.0

（令和3年度 総務省調べ）

6. 収入未済額の状況

水道使用料の収入未済額の状況については、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年比
過 年 度 分	65,279,493	65,957,259	△ 677,766	99.0
現 年 度 分	84,934,667	83,056,196	1,878,471	102.3
合 計	150,214,160	149,013,455	1,200,705	100.8

現年度分は、3月調定分が主で、その大部分が新年度の4月中に収納されるものである。前年度に比べ2.3%の増加となっている。

水道使用料全体では、前年度と比べ、1,200,705円(0.8%)の増加となっている。

収入未済額については、受益者負担及び公平性の見地から、一層の収納率の向上と収入未済額の解消に向けて努力されたい。

7. 不納欠損額の状況

水道使用料の不納欠損額の状況については、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年比
過 年 度 分	402,963	35,353	367,610	1,139.8
現 年 度 分	0	11,652	△ 11,652	皆減
合 計	402,963	47,005	355,958	857.3

不納欠損額402,963円は、破産によるものである。

不納欠損処分については、前年度に比べ355,958円(757.3%)増加しているが、市民の納付意識を阻害することのないよう慎重かつ厳正に対処されたい。

第5 むすび

令和4年度に実施した主な事業としては、前年度に引き続き、水の安定供給を図るための配水管改良工事や配水管移設工事、下水道工事に伴う支障水道管移設工事、修繕工事として、量水器取替工事や漏水等修繕工事などが行われた。

業務実績では、令和3年度と比較すると、年度末給水人口は309人減の43,043人、年間総配水量は5,307,849m³で1.1%減少、年間有収水量は4,246,723m³で9.0%減少している。

有収率は80.0%で、前年度に比べ6.9ポイント減少している。これは、令和4年度から検針が毎月から2ヶ月に1回に変更したため、水道料金の請求が令和4年度のみ調整月が発生し11ヶ月請求となったためである。今後も管路更新を計画的に進めるとともに早期の漏水修理を行い、有収率の向上に努められたい。

経営成績については、損益計算書で比較すると、総収益は966,955,112円で、給水収益の減少などにより前年度に比べ86,324,157円（8.2%）減少している。また、総費用は1,001,055,806円で、原水及び浄水費などの増加などにより、前年度に比べ9,705,712円（1.0%）増加している。この結果、純損失として34,100,694円を計上している。

水道使用料の収入未済額については、過年度分は減少しているものの、現年度分は増加している。様々な要因があると考えられるが、その要因を分析し、新たな未収金の発生を抑制するよう、初期の回収対策を講ずるとともに、受益者負担の公平性を確保するため、法的措置の実施も視野に入れ、適切な債権管理の徹底に取り組まれたい。

住民生活に必要不可欠なライフラインである水道事業については、急速な人口減少や施設等の老朽化に伴い経営環境の厳しさを増している。こうした課題に対応するため「赤磐市水道事業ビジョン・経営戦略」に掲げている施策を着実に推進することにより経営基盤を強化し、引き続き市民に安全でおいしい水を供給されるよう期待する。

下 水 道 事 業 会 計

令和４年度下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和４年度赤磐市下水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和5年7月3日

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書及び付属書類が関係法令に適合しているかどうかを確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係資料を照合審査し、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び付属書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、計数は符合し正確であり、令和４年度の経営成績及び同年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算の状況及び審査意見は、次のとおりである。

1. 事業の概要

(1) 業務実績について

令和4年度の業務実績は、次のとおりである。

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年比
行政区域内人口	人	43,244	43,559	△ 315	99.3
処理区域内人口	人	35,055	35,289	△ 234	99.3
普及率	%	81.1	81.0	0.1	100.1
水洗化人口	人	33,830	33,953	△ 123	99.6
水洗化率	%	96.5	96.2	0.3	100.3
年間総処理水量	m ³	3,044,720	3,217,325	△ 172,605	94.6
年間有収水量	m ³	2,939,570	3,216,409	△ 276,839	91.4
1月平均	m ³	267,234	268,034	△ 800	99.7
1日平均	m ³	8,908	8,934	△ 26	99.7

令和5年3月31日現在で、水洗化人口は33,830人であり、前年度に比べ123人（0.4%）減少している。

当年度の総処理水量は3,044,720m³で、有収水量は2,939,570m³であり、有収率は96.5%となっている。

（類似団体有収率88.6%（公共下水道・法適用企業） 令和3年度総務省調べ）

2. 収支の状況

当年度の収支の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

（収入）

（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ決算額の増減
下水道事業収益	1,778,618,000	1,789,380,157	100.6	10,762,157
営業収益	495,125,000	513,352,439	103.7	18,227,439
営業外収益	1,283,493,000	1,276,027,718	99.4	△ 7,465,282
特別利益	0	0	—	—

（注）下水道事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、43,391,727円である。

（支出）

（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
下水道事業費用	1,728,618,000	1,666,355,263	96.4	9,700,000	52,562,737
営業費用	1,503,152,000	1,459,612,909	97.1	9,700,000	33,839,091
営業外費用	221,391,000	205,668,227	92.9	0	15,722,773
特別損失	1,075,000	1,074,127	99.9	0	873
予備費	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000

（注）下水道事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、32,165,094円である。

収益的収入決算額1,789,380,157円は、予算額1,778,618,000円に対し、100.6%の執行率となっている。

収益的支出決算額1,666,355,263円は、予算額1,728,618,000円に対し、96.4%の執行率となっている。

不用額の主なものは、営業費用における総係費の減価償却費、営業外費用の消費税及び地方消費税である。

特別損失1,074,127円は、過年度分下水収益還付金である。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ決算額の増減
資 本 的 収 入	1,172,662,000	868,935,600	74.1	△ 303,726,400
企 業 債	489,400,000	322,700,000	65.9	△ 166,700,000
国 庫 補 助 金	343,915,000	203,291,600	59.1	△ 140,623,400
他 会 計 繰 入 金	62,270,000	62,270,000	100.0	0
負 担 金 等	15,003,000	18,600,000	124.0	3,597,000
出 資 金	262,074,000	262,074,000	100.0	0

(注) 資本的収入の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、0円である。

(支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	1,738,454,000	1,292,278,552	74.3	322,949,000	123,226,448
建 設 改 良 費	945,553,000	503,378,894	53.2	322,949,000	119,225,106
企 業 債 償 還 金	788,901,000	788,899,658	100.0	0	1,342
予 備 費	4,000,000	0	0.0	0	4,000,000

(注) 資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、40,310,995円である。

資本的収入決算額868,935,600円は、予算額1,172,662,000円に対し、74.1%の執行率となっている。

資本的支出決算額1,292,278,552円は、予算額1,738,454,000円に対し、74.3%の執行率となっている。

資本的収入決算額868,935,600円に対し、資本的支出決算額は1,292,278,552円であり、不足する423,342,952円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,737,581円、過年度分損益勘定留保資金362,868,547円、当年度分損益勘定留保資金40,736,824円で補填している。

翌年度繰越額は、西中・尾谷・穂崎污水管渠埋設工事、工事に伴う水道管支障移転補償事業等によるものである。

不用額の主なものは、建設改良費における委託料、補償費である。

3. 経営成績

(1) 損益計算書

当年度の経営の成績は、次の「損益計算書」のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年比
営 業 収 益	469,960,712	474,114,376	△ 4,153,664	99.1
下水道使用料	426,115,597	465,112,191	△ 38,996,594	91.6
農業集落排水 使用料	6,880,915	7,827,285	△ 946,370	87.9
他会計負担金	35,706,000	0	35,706,000	皆増
その他営業収益	1,258,200	1,174,900	83,300	107.1
営 業 費 用	1,427,518,187	1,554,278,774	△ 126,760,587	91.8
管 渠 費	35,063,795	40,027,625	△ 4,963,830	87.6
ポ ン プ 場 費	2,684,920	2,108,454	576,466	127.3
処 理 場 費	269,237,693	248,271,070	20,966,623	108.4
普 及 促 進 費	2,475,000	2,729,719	△ 254,719	90.7
総 係 費	59,225,667	76,421,344	△ 17,195,677	77.5
減 価 償 却 費	1,058,831,112	1,184,720,562	△ 125,889,450	89.4
営業利益(△損失)	△ 957,557,475	△ 1,080,164,398	122,606,923	11.4
営 業 外 収 益	1,269,452,683	1,410,209,102	△ 140,756,419	90.0
他会計負担金	336,250,000	0	336,250,000	皆増
他会計補助金	350,900,000	0	350,900,000	皆増
他会計繰入金	0	743,964,000	△ 743,964,000	皆減
国庫補助金	1,500,000	0	1,500,000	皆増
長期前受金戻入	570,283,624	655,812,457	△ 85,528,833	87.0
雑 収 益	10,519,059	10,432,645	86,414	100.8
営 業 外 費 用	207,604,140	223,637,487	△ 16,033,347	92.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	205,668,227	217,314,603	△ 11,646,376	94.6
雑 支 出	1,935,913	6,322,884	△ 4,386,971	30.6
経常利益(△損失)	104,291,068	106,407,217	△ 2,116,149	98.0
特 別 利 益	0	200,355	△ 200,355	皆減
その他特別利益	0	200,355	△ 200,355	皆減
特 別 損 失	1,003,755	222,895	780,860	450.3
過年度損益 修正損	0	0	0	—
過年度分下水 収益還付金	1,003,755	222,895	780,860	450.3
消費税及び 地方消費税	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
当年度純利益(△純損失)	103,287,313	106,384,677	△ 3,097,364	97.1
前年度繰越利益剰余金	△ 44,143,037	△ 150,527,714	106,384,677	70.7
その 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	59,144,276	△ 44,143,037	103,287,313	234.0

① 営業損失

営業収益469,960,712円から営業費用1,427,518,187円を控除した営業損失は957,557,475円である。

② 経常利益

営業損失に営業外収益1,269,452,683円及び営業外費用207,604,140円を加減した経常利益は104,291,068円となっている。

③ 純利益

経常利益から特別利益0円及び特別損失1,003,755円を加減した当年度純利益は103,287,313円となっている。

(2) 経営分析

① 総収支

総収支は、次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年比
総 収 益 A	1,739,413,395	1,884,523,833	△ 145,110,438	92.3
総 費 用 B	1,636,126,082	1,778,139,156	△ 142,013,074	92.0
収支差引 A-B	103,287,313	106,384,677	△ 3,097,364	97.1
総収支比率 A/B	106.3	106.0	0.3	—

前年度に比べ、総収益は145,110,438円(7.7%)減少で1,739,413,395円となり、総費用は142,013,074円(8.0%)減少で1,636,126,082円となっている。

この結果、収支差引額は3,097,364円(2.9%)減少で103,287,313円となり、総収支比率は0.3ポイント増加の106.3%で、採算の水準点である100%を上回った。

② 収益

収益については次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年比
営 業 収 益	469,960,712	474,114,376	△ 4,153,664	99.1
下水道使用料	426,115,597	465,112,191	△ 38,996,594	91.6
農業集落排水 使 用 料	6,880,915	7,827,285	△ 946,370	87.9
他会計負担金	35,706,000	0	35,706,000	皆増
その他営業収益	1,258,200	1,174,900	83,300	107.1
営 業 外 収 益	1,269,452,683	1,410,209,102	△ 140,756,419	90.0
他会計負担金	336,250,000	0	336,250,000	皆増
他会計補助金	350,900,000	0	350,900,000	皆増
他会計繰入金	0	743,964,000	△ 743,964,000	皆減
国庫補助金	1,500,000	0	1,500,000	皆増
長期前受金戻入	570,283,624	655,812,457	△ 85,528,833	87.0
雑 収 益	10,519,059	10,432,645	86,414	100.8
特 別 利 益	0	200,355	△ 200,355	皆減
過年度損益 修 正 益	0	200,355	△ 200,355	皆減
その他特別利益	0	0	0	—
合 計	1,739,413,395	1,884,523,833	△ 145,110,438	92.3

ア 営業収益

営業収益は469,960,712円となり、前年度に比べ4,153,664円(0.9%)減少している。

下水道使用料は38,996,594円(8.4%)減少している。これは、令和4年度から下水道使用料が毎月検針から2ヶ月に1回に変更となったため、令和4年度のみ調整月が発生し11ヶ月請求となったことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は1,269,452,683円となり、前年度に比べ140,756,419円(10.0%)減少している。

他会計繰入金は前年度に比べ皆減し、他会計負担金と他会計補助金は皆増している。これは、令和4年度から他会計繰入金を他会計負担金と他会計補助金のそれぞれの費目に分け計上するようにしたことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は0円となり、前年度に比べ皆減している。これは、過年度損益修正益の皆減によるものである。

③ 費用

費用については次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年比
営 業 費 用	1,427,518,187	1,554,278,774	△ 126,760,587	91.8
管 渠 費	35,063,795	40,027,625	△ 4,963,830	87.6
ポ ン プ 場 費	2,684,920	2,108,454	576,466	127.3
処 理 場 費	269,237,693	248,271,070	20,966,623	108.4
普 及 促 進 費	2,475,000	2,729,719	△ 254,719	90.7
総 係 費	59,225,667	76,421,344	△ 17,195,677	77.5
減 価 償 却 費	1,058,831,112	1,184,720,562	△ 125,889,450	89.4
営 業 外 費 用	207,604,140	223,637,487	△ 16,033,347	92.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	205,668,227	217,314,603	△ 11,646,376	94.6
雑 支 出	1,935,913	6,322,884	△ 4,386,971	30.6
特 別 損 失	1,003,755	222,895	780,860	450.3
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
過 年 度 分 下 水 収 益 還 付 金	1,003,755	222,895	780,860	450.3
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
合 計	1,636,126,082	1,778,139,156	△ 142,013,074	92.0

ア 営業費用

営業費用は1,427,518,187円となり、前年度に比べ126,760,587円(8.2%)減少している。

管渠費は、4,963,830円(12.4%)減少している。これは、主に委託料が減少したことによるものである。

処理場費は、20,966,623円(8.4%)増加している。これは、主に光熱水費、委託料などが増加したことによるものである。

総係費は、17,195,677円(22.5%)減少している。これは、主に委託料、工事請負費などが減少したことによるものである。

減価償却費は、125,889,450円(10.6%)減少している。これは、有形固定資産減価償却費の減少によるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は207,604,140円となり、前年度に比べ16,033,347円(7.2%)減少している。これは、企業債利息などが減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は1,003,755円となり、前年度に比べ780,860円(350.3%)増加している。これは、過年度分下水収益還付金が増加したことによるものである。

4. 財政状態

(1) 資産

資産総額は24,950,033,814円で、その構成は固定資産24,307,617,688円（97.4%）、流動資産642,416,126円（2.6%）となっている。

これらを前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：円・% 税抜き）

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年比
固 定 資 産	24,307,617,688	24,920,534,939	△ 612,917,251	97.5
有 形 固 定 資 産	24,305,158,243	24,900,921,456	△ 595,763,213	97.6
土 地	1,873,535,582	1,873,535,582	0	100.0
建 物	1,289,453,886	1,328,720,614	△ 39,266,728	97.0
構 築 物	20,061,521,089	20,397,655,900	△ 336,134,811	98.4
機 械 及 び 装 置	1,077,952,213	1,298,279,887	△ 220,327,674	83.0
車 両 及 び 運 搬 具	169,473	169,473	0	100.0
建 設 仮 勘 定	2,526,000	2,560,000	△ 34,000	98.7
投 資 そ の 他 の 資 産	2,459,445	19,613,483	△ 17,154,038	12.5
破 産 更 生 債 権 等	2,459,445	19,613,483	△ 17,154,038	12.5
流 動 資 産	642,416,126	498,946,079	143,470,047	128.8
現 金 預 金	503,973,247	357,409,159	146,564,088	141.0
未 収 金	89,479,879	102,256,920	△ 12,777,041	87.5
前 払 金	48,963,000	39,280,000	9,683,000	124.7
資 産 合 計	24,950,033,814	25,419,481,018	△ 469,447,204	98.2

当年度末における資産総額は、前年度に比べ469,447,204円（1.8%）減少している。

固定資産は、前年度に比べ612,917,251円（2.5%）減少している。これは、建物、構築物、機械及び装置などの減価償却によるものである。

流動資産は、前年度に比べ143,470,047円（28.8%）増加している。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債・資本総額は24,950,033,814円で、その構成は固定負債11,598,689,809円（46.5%）、流動負債931,956,112円（3.7%）、繰延収益9,785,347,004円（39.2%）、資本金1,467,190,988円（5.9%）、剰余金1,166,849,901円（4.7%）となっている。

これらを前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：円・% 税抜き）

科 目	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年比
固 定 負 債	11,598,689,809	12,089,638,773	△ 490,948,964	95.9
企 業 債	11,598,689,809	12,089,638,773	△ 490,948,964	95.9
流 動 負 債	931,956,112	969,120,227	△ 37,164,115	96.2
企 業 債	813,648,964	788,899,658	24,749,306	103.1
未 払 金	104,924,448	172,659,089	△ 67,734,641	60.8
賞与等引当金	4,388,000	3,660,000	728,000	119.9
営業前受金	0	0	0	—
その他流動負債	8,994,700	3,901,480	5,093,220	230.5
繰 延 収 益	9,785,347,004	10,092,042,442	△ 306,695,438	97.0
長期前受金	11,663,507,371	11,399,919,185	263,588,186	102.3
長期前受金 収益化累計額	△ 1,878,160,367	△ 1,307,876,743	△ 570,283,624	△ 43.6
資 本 金	1,467,190,988	1,205,116,988	262,074,000	121.7
資 本 金	1,467,190,988	1,205,116,988	262,074,000	121.7
剰 余 金	1,166,849,901	1,063,562,588	103,287,313	109.7
資 本 剰 余 金	1,107,705,625	1,107,705,625	0	100.0
受贈財産評価額	313,340,655	313,340,655	0	100.0
国庫補助金	764,666,467	764,666,467	0	100.0
他会計補助金	29,698,503	29,698,503	0	100.0
利 益 剰 余 金	59,144,276	△ 44,143,037	103,287,313	234.0
減 債 積 立 金	0	0	0	—
利 益 積 立 金	0	0	0	—
建設改良積立金	0	0	0	—
当年度未処分 利益剰余金	59,144,276	△ 44,143,037	103,287,313	234.0
負 債 資 本 合 計	24,950,033,814	25,419,481,018	△ 469,447,204	98.2

当年度末における負債・資本の総額は、前年度に比べ469,447,204円（1.8%）減少している。

固定負債は、前年度に比べ490,948,964円（4.1%）減少している。これは、企業債の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ37,164,115円（3.8%）減少している。これは、未払金の減少によるものである。

剰余金は、前年度に比べ103,287,313円（9.7%）増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

5. 財務比率等の状況

当年度の財務比率は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算定方法
自己資本構成比率 (比率が高いほどよい)	49.8	48.6	47.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	101.2	101.9	101.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$
流動比率 (理想比率200%以上)	68.9	51.5	56.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(注) 総資本＝資本金＋剰余金＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。当年度は49.8%である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産とその調達資金源との関係を見るものであり、100%以下で、かつ低いことが望ましい。当年度は101.2%である。

流動比率は、企業の支払能力を判断する指標であり、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましい。当年度は68.9%である。

(参考)

全国平均との比率

(単位: %)

自己資本構成比率	64.9
固定資産対長期資本比率	101.2
流動比率	71.9

(令和3年度 総務省調べ)

6. 収入未済額の状況

収入未済額の状況については、次のとおりである。

(1) 下水道使用料

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年比
過 年 度 分	31,426,179	31,046,399	379,780	101.2
現 年 度 分	47,624,030	46,639,610	984,420	102.1
合 計	79,050,209	77,686,009	1,364,200	101.8

現年度分は、3月調定分が主で、その大部分が新年度の4月中に収納されるものである。前年度に比べ2.1%の増加となっている。

下水道使用料全体では、前年度に比べ1,364,200円(1.8%)の増加となっている。

(2) 受益者分担金

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年比
過 年 度 分	11,318,000	11,104,000	214,000	101.9
現 年 度 分	300,000	300,000	0	100.0
合 計	11,618,000	11,404,000	214,000	101.9

前年度に比べ214,000円(1.9%)の増加となっている。

(3) 受益者負担金

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年比
過 年 度 分	10,015,355	9,275,355	740,000	108.0
現 年 度 分	3,500,000	2,560,000	940,000	136.7
合 計	13,515,355	11,835,355	1,680,000	114.2

前年度に比べ1,680,000円(14.2%)の増加となっている。

収入未済額については、受益者負担及び公平性の見地から、一層の収納率の向上と収入未済額の解消に向けて努力されたい。

第5 むすび

令和4年度に実施した主な事業としては、持続可能な污水处理のため污水管渠埋設工事や公共ます設置工事、宅内ポンプ設置工事などが行われた。

業務実績では、令和3年度と比較すると、年度末処理区域内人口は234人減の35,055人、普及率は81.1%で、前年度に比べて0.1ポイント増加している。また、水洗化人口は123人減の33,830人、水洗化率は96.5%で、前年度に比べ0.3ポイント増加している。

令和4年度から下水道使用料が毎月検針から2ヶ月に1回に変更となり、令和4年度のみ調整月が発生し11ヶ月請求となったことにより、年間総処理水量は3,044,720m³で5.4%減少、有収水量は2,939,570m³で8.6%減少している。

有収率は、96.5%で、前年度に比べて3.5%減少している。

経営成績については、損益計算書で比較すると、総収益1,739,413,395円に対し、総費用1,636,126,082円となり、その結果、103,287,313円の純利益となっている。

下水道使用料、受益者分担金及び受益者負担金の収入未済額については、生活困窮による滞納や分納者の増加により前年度に比べ増加している。収納率の向上のため、スマホ決済を導入するなど徴収強化の取組は評価できる。一方で未収金の回収のための有効な手段の探索や新たな発生防止対策を講じ、収入未済額の解消に向けて努められたい。

普及率、水洗化率は微増しているものの下水道施設・管路の老朽化の進行や、それに伴う更新など維持管理費を賄う財源の確保、また今後人口減少に伴い下水道の有収水量の減少が予測される。事業そのものの必要性や持続可能性、経営形態等経営の見直しを行い、経営の効率化、合理化を推進し経営基盤の強化に努められたい。

下水道事業を取り巻く厳しい経営状況を踏まえ、下水道サービスの安定的な供給のためにも将来を見据えた計画的な下水道事業に努められ、今後さらなる経営健全化に取り組まれることを期待する。

